

# 有価証券報告書

第 138 期 [ 自 平成 15 年 4 月 1 日 ]  
[ 至 平成 16 年 3 月 31 日 ]

マツダ株式会社

363026

第 138 期（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

---

## 有 価 証 券 報 告 書

---

- 1 本書は開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、金融庁へ提出したデータの元データ（ワードプロセッサファイル）を原版として、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び有価証券報告書の記載内容の適正性に関する代表者の確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	10
第2 【事業の状況】 .....	11
1 【業績等の概要】 .....	11
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	14
3 【対処すべき課題】 .....	15
4 【事業等のリスク】 .....	15
5 【経営上の重要な契約等】 .....	16
6 【研究開発活動】 .....	16
7 【財政状態および経営成績の分析】 .....	17
第3 【設備の状況】 .....	18
1 【設備投資等の概要】 .....	18
2 【主要な設備の状況】 .....	18
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	20
第4 【提出会社の状況】 .....	21
1 【株式等の状況】 .....	21
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	30
3 【配当政策】 .....	31
4 【株価の推移】 .....	31
5 【役員の状況】 .....	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	36
第5 【経理の状況】 .....	37
1 【連結財務諸表等】 .....	38
2 【財務諸表等】 .....	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	107
第7 【提出会社の参考情報】 .....	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	109

監査報告書

有価証券報告書の記載内容の適正性に関する代表者の確認書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月24日
【事業年度】	第138期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	マツダ株式会社
【英訳名】	Mazda Motor Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井巻 久一
【本店の所在の場所】	広島県安芸郡府中町新地3番1号
【電話番号】	(082)282-1111
【事務連絡者氏名】	財務本部副本部長 栃尾 信義
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号
【電話番号】	(03)3508-5040
【事務連絡者氏名】	資金部 資金グループ（東京）マネージャー 隅田 治男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	2,161,572	2,015,812	2,094,914	2,364,512	2,916,130
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	6,188	△29,770	19,221	40,710	58,029
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	26,155	△155,243	8,830	24,134	33,901
純資産額 (百万円)	245,709	158,872	172,837	194,071	222,605
総資産額 (百万円)	1,469,533	1,743,627	1,734,895	1,754,017	1,795,573
1株当たり純資産額 (円)	200.98	129.96	141.52	159.22	182.91
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	21.39	△126.99	7.23	19.80	27.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	18.37	23.98
自己資本比率 (%)	16.7	9.1	10.0	11.1	12.4
自己資本利益率 (%)	8.4	△76.7	5.3	13.2	16.3
株価収益率 (倍)	16.4	—	44.1	10.8	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	117,959	84,351	91,512	89,668	92,379
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,679	△32,094	△60,889	△42,614	△43,251
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△101,438	2,971	△97,629	△2,074	△52,794
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	233,593	292,615	229,444	274,722	272,231
従業員数 (人)	43,818	39,601	37,824	36,184	35,627

(注) 1. 本報告書の売上高等は、消費税等抜きで記載しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第134期は転換社債等の発行がないため、第135期は当期純損失が計上されているため、第136期は転換社債等の発行がなく、当社役員及び従業員に対してストックオプションを付与しているが、権利行使期間が到来していないため、それぞれ記載しておりません。

3. 第135期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第137期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	1,466,146	1,322,741	1,364,682	1,537,610	1,661,715
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	7,735	△32,300	28,348	24,579	11,955
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	5,139	△127,590	13,260	△50,202	3,051
資本金 (百万円)	120,078	120,078	120,078	120,078	120,078
発行済株式総数 (千株)	1,222,496	1,222,496	1,222,496	1,222,496	1,222,496
純資産額 (百万円)	439,978	434,513	447,406	397,830	398,390
総資産額 (百万円)	1,104,609	1,428,364	1,373,144	1,373,609	1,412,668
1株当たり純資産額 (円)	359.90	355.43	366.35	326.35	327.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (-)	- (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	4.20	△104.36	10.85	△41.14	2.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	2.16
自己資本比率 (%)	39.8	30.4	32.6	29.0	28.2
自己資本利益率 (%)	1.2	△29.2	3.0	△11.9	0.8
株価収益率 (倍)	83.3	-	29.4	-	138.2
配当性向 (%)	47.6	-	18.4	-	79.8
従業員数 (人)	21,876	19,478	18,698	18,191	18,077

(注) 1. 本報告書の売上高等は、消費税等抜きで記載しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第134期は転換社債等の発行がないため、第135期及び第137期は当期純損失が計上されているため、第136期は転換社債等の発行がなく、当社役員及び従業員に対してストックオプションを付与しているが、権利行使期間が到来していないため、それぞれ記載しておりません。

3. 第135期及び第137期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 経営指標等については、第136期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 第137期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
大正 9年 1月	東洋コルク工業株式会社として設立
昭和 2年 9月	東洋工業株式会社に社名変更
4年 4月	工作機械の生産開始
6年 10月	三輪トラックの生産開始
10年 10月	さく岩機の生産開始
24年 5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に株式を上場 (その後、広島、福岡、京都、新潟、札幌の各証券取引所に株式を上場)
33年 4月	小型四輪トラックを発売
35年 5月	軽乗用車を発売
36年 2月	西独(現 ドイツ) NSU社、バンケル社とロータリーエンジンに関し技術提携
39年 4月	小型乗用車を発売
40年 5月	三次自動車試験場完成
41年 11月	乗用車専門宇品工場完成(本社工場内)
42年 4月	オーストラリアにマツダモーターズPty.Ltd.を設立(現、マツダオーストラリアPty.Ltd.、連結子会社)
5月	初のロータリーエンジン搭載車コスモスポーツを発売
43年 7月	カナダにマツダモーターズオブカナダLtd.を設立(現、マツダカナダInc.、連結子会社)
45年 4月	対米輸出開始
46年 2月	米国にマツダモーターオブアメリカ, Inc.を設立(現、連結子会社)
47年 11月	西独(現 ドイツ)にマツダモーターズ(ドイツランド) GmbHを設立(現、連結子会社)
49年 5月	三次ディーゼルエンジン工場完成
54年 11月	フォードモーターカンパニーと資本提携
56年 12月	防府中間変速機工場完成
57年 9月	防府西浦乗用車工場完成
59年 5月	マツダ株式会社に社名変更
60年 1月	マツダモーターマニュファクチャリング(USA)コーポレーションを設立(現、関連会社)
62年 6月	横浜研究所完成
9月	マツダモーターマニュファクチャリング(USA)コーポレーションで量産車の生産を開始
63年 7月	米国にマツダリサーチ&ディベロップメントオブノースアメリカ, Inc.を設立 (その後、マツダモーターオブアメリカ, Inc.に吸収合併)
平成 2年 5月	西独(現 ドイツ)に欧州R & D事務所を開設
4年 2月	防府第二工場完成
6月	マツダモーターマニュファクチャリング(USA)コーポレーションをフォードモーターカンパニーとの均等出資の会社とし、社名をオートアライアンスインターナショナル, Inc.に変更
5年 12月	フォードモーターカンパニーとの提携関係を強化
7年 11月	フォードモーターカンパニー等との合弁によりオートアライアンス(タイランド) Co., Ltd.を設立(現、関連会社)
8年 5月	フォードモーターカンパニーが当社株式保有比率を33.4%に引き上げ
10年 5月	オートアライアンス(タイランド) Co., Ltd.で量産車の生産を開始
13年 2月	フランスに子会社マツダオートモビルフランスS.A.S.を設立(現、連結子会社)
8月	イギリスに設立した子会社マツダモーターズUK Limitedの営業を開始(現、連結子会社)
11月	マツダスイスS.A.の株式を100%取得(現、連結子会社)
14年 9月	マツダアステック(株)(現、連結子会社)が行っていた、さく岩機事業を売却
15年 1月	フォードモーターカンパニーのバレンシア工場(スペイン)において、欧州向け小型車の委託生産を開始
9月	マツダオーストリアGmbHの持分を100%取得(現、連結子会社)
10月	大阪、名古屋、福岡、札幌の各証券取引所への上場廃止

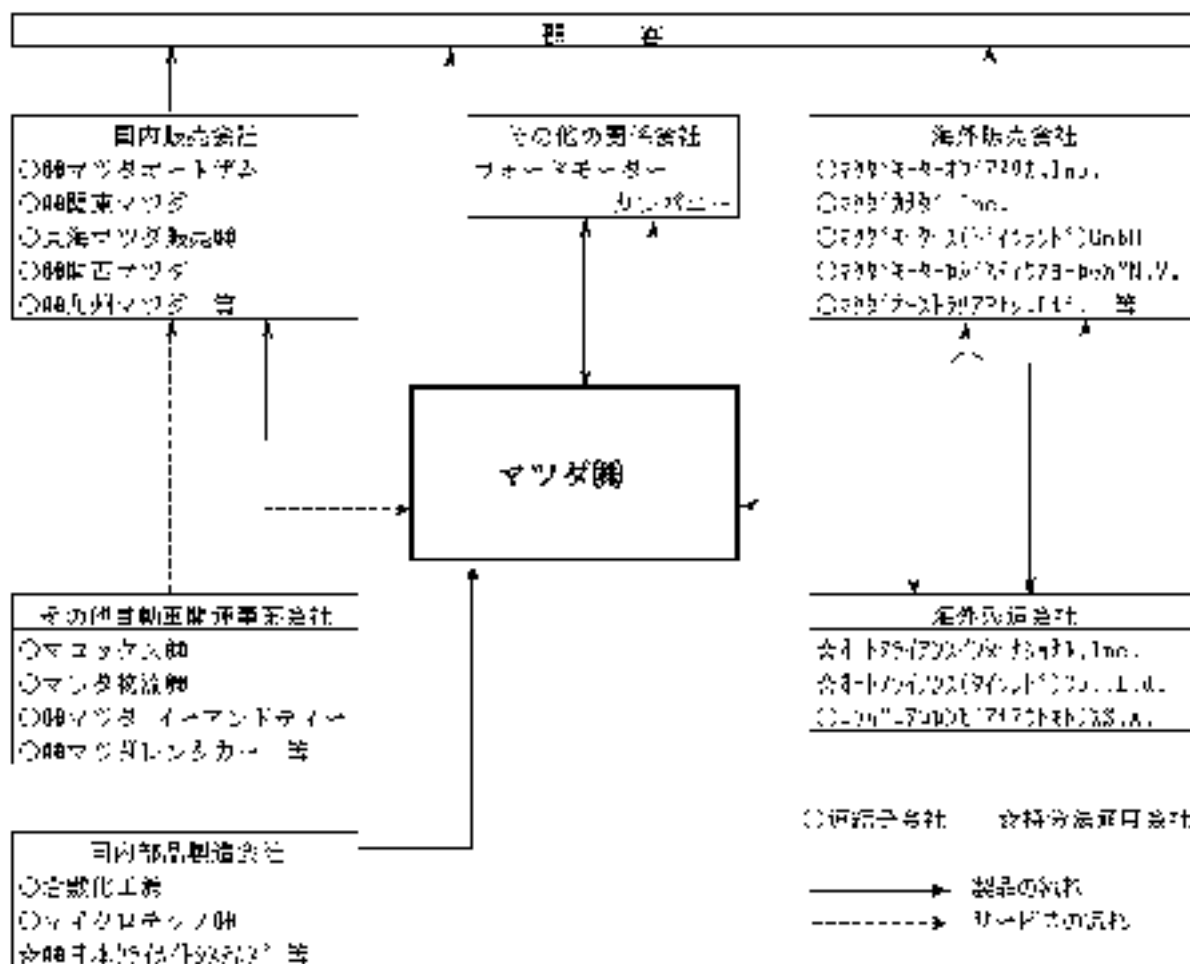
### 3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、連結子会社55社及び持分法適用会社12社（平成16年3月31日現在）で構成され、主として、自動車及び同部品の製造・販売、並びにこれらに関連した事業を行っております。

自動車は当社が製造し、自動車部品は当社及び倉敷化工(株)などが製造しております。海外においても、自動車及び同部品をオートライアンスインターナショナル、Inc.などが製造しております。当企業集団において製造された自動車及び同部品は、国内においては、(株)マツダオートザム、(株)関東マツダなどの販売会社が顧客に販売するとともに、一部の大口顧客に対しては当社が直接販売しております。海外においては、マツダモーターオブアメリカ、Inc.、マツダモータース（ドイツランド） GmbHなどが販売しております。

加えて、当社は、資本提携先であるフォードモーターカンパニーとの間に、グローバルな戦略的協力関係を構築しております。

当企業集団の事業における当社及び主要な会社の位置づけは、概ね以下のとおりであります。



上記のほかに、関連当事者との取引として、プライマス・ファイナンシャル・サービス(株)は、当社売上債権の買取などの取引を行い、エフエルピーカナダは、当社の新株予約権付社債の購入を行っております。

なお、当企業集団は、自動車関連事業に加え産業機械などの事業を行っておりますが、小規模であるため、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報において、記載を省略しております。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

会社名	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容
				当社所有(%)	内間接(%)	
マツダ モーター オブ アメリカ, Inc. (注) 1, 4	米国・カリフォルニア州アーバイン市	千USD 240,000	自動車及び部品販売	92.6	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有
マツダ カナダInc.	カナダ・オンタリオ州スカボロー市	千CAD 13,000	自動車及び部品販売	60.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有
マツダ モーターズ (ドイツランド) GmbH	ドイツ・ノルトラインウエストフアーレン州レバークーゼン市	千EUR 17,895	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有
マツダモーターロジスティクスヨーロッパ N.V.	ベルギー・アントワープ州ウィルブローク市	千EUR 13,602	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が土地の一部を貸与 役員の兼任等・・・有
マツダモーターヨーロッパ GmbH	ドイツ・ノルトラインウエストフアーレン州レバークーゼン市	千EUR 26	欧州市場の事業統括	100.0	100.0	当社がマーケティング業務等を委託 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等・・・有
マツダオートモビルフランス S.A.S.	フランス・パリ市	千EUR 305	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・無
マツダモーターズ UK Limited	英国・ケント州ダートフォード市	千GBP 4,000	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有
マツダスイス S.A.	スイス・ジュネーブ州	千CHF 2,000	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有
マツダモトールデポルトガル LDA.	ポルトガル・ポルト市	千EUR 1,995	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・無
マツダモーターイタリア, S.P.A.	イタリア・ローマ市	千EUR 250	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有
マツダオートモービルズ エスパーニャ, S.A.	スペイン・マドリッド市	千EUR 120	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等・・・無
マツダ オーストリア GmbH	オーストリア・クラゲンフルト市	千EUR 5,087	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・無
マツダ オーストラリア Pty. Ltd.	オーストラリア・ビクトリア州サウスバンク市	千AUD 31,000	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有
コンパニアコロンビア ナアウトモトリス S.A.	コロンビア・サンタフェ・デ・ボゴタ市	千COP 5,800,040	自動車製造販売	100.0	5.0	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有
マツダモーターズ オブ ニュージーランド Ltd.	ニュージーランド・オークランド州マヌカウ市	千NZD 24,472	自動車及び部品販売	55.9	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有

会社名	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容
				当社所有(%)	内間接(%)	
マツダセールス(タイランド) Co., Ltd.	タイ・バンコク市	千THB 2,300,000	自動車及び部品販売	96.1	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有
マツダ中販(株)	広島市南区	百万円 1,500	中古自動車販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が土地の一部を貸与 役員の兼任等・・・有
(株)マツダレンタカー	広島市南区	150	自動車賃貸	98.6	—	当社が業務用自動車を賃借 当社が土地の一部を貸与 役員の兼任等・・・有
(株)マツダオートザム	広島県安芸郡府中町	1,725	自動車及び部品販売	100.0	—	当社が建物の一部を貸与 役員の兼任等・・・有
(株)オートアトリエ	東京都国立市	200	自動車修理業	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等・・・有
マツダモーターインターナショナル(株) (注) 1	広島県安芸郡府中町	115	自動車販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 当社が建物の一部を貸与 役員の兼任等・・・有
マツダエース(株)	広島県安芸郡府中町	480	防災・運輸・印刷受注	100.0	—	当社が警備・印刷業務を委託 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等・・・有
マロックス(株)	広島市南区	430	自動車及び部品運送	69.2	0.7	当社製品を運送 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等・・・有
マツダ物流(株)	千葉県美浜区	60	自動車及び部品運送	100.0	—	当社製品を運送 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等・・・有
倉敷化工(株)	岡山県倉敷市	72	自動車部品製造販売	75.0	—	当社が自動車部品を購入 役員の兼任等・・・有
マイクロテクノ(株)	広島県東広島市	200	自動車部品製造販売	100.0	—	当社が自動車部品を購入 役員の兼任等・・・有
(株)マツダイアードティー	広島市南区	480	特装車の架装及び販売	100.0	—	当社が特装車の架装を委託 当社が建物の一部を貸与 役員の兼任等・・・有
トーヨーエイテック(株)	広島市南区	3,000	工作機械製造販売	100.0	—	当社が製品を購入 当社が建物の一部を貸与 役員の兼任等・・・有
マツダ部品北海道販売(株)	札幌市白石区	50	自動車部品の販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有
マツダ部品東北販売(株)	仙台市宮城野区	50	自動車部品の販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有
マツダパーツ関東(株)	千葉県美浜区	500	自動車部品の販売	97.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等・・・有
マツダ部品新潟販売(株)	新潟県新潟市	50	自動車部品の販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有
マツダ部品長野販売(株)	長野県長野市	50	自動車部品の販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等・・・有
マツダパーツ近畿(株)	大阪市浪速区	119	自動車部品の販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有

次へ

会社名	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容
				当社所有(%)	内間接(%)	
マツダ部品東中国販売(株)	岡山県岡山市	百万円 48	自動車部品の販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有
マツダ部品西四国販売(株)	愛媛県松山市	50	自動車部品の販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有
マツダパーツ九州(株)	福岡県大野城市	100	自動車部品の販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が建物の一部を貸与 役員の兼任等・・・有
(株)函館マツダ	北海道函館市	50	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有
(株)東北マツダ	仙台市宮城野区	348	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有
(株)福島マツダ	福島県郡山市	120	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有
(株)北関東マツダ	茨城県水戸市	260	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有
新潟マツダ自動車(株)	新潟県新潟市	20	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有
(株)甲信マツダ	長野県長野市	410	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有
(株)関東マツダ	東京都板橋区	3,028	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有
静岡マツダ(株)	静岡県静岡市	300	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有
東海マツダ販売(株)	名古屋市瑞穂区	2,110	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有
新岐阜マツダ販売(株)	岐阜県羽島郡岐南町	490	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有
(株)北陸マツダ	石川県石川郡野々市町	330	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有
(株)京滋マツダ	京都市南区	200	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有
(株)関西マツダ	大阪市浪速区	962	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有
(株)西四国マツダ	愛媛県松山市	217	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有
(株)九州マツダ	福岡市博多区	826	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有
(株)南九州マツダ	宮崎県宮崎市	183	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有
(株)マツダアンフィニ北海道	札幌市中央区	239	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有
(株)マツダアンフィニ岡山	岡山県岡山市	180	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等・・・有

## (2)持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容
				当社所有(%)	内間接(%)	
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	米国・ミシガン州フラットロック市	千USD 760,000	自動車製造販売	50.0	—	当社が自動車部品を販売 役員の兼任等・・・有
オートアライアンス(タイランド) Co., Ltd.	タイ・ラヨーン県	千THB 5,000,000	自動車製造販売	50.0	5.0	当社が自動車部品を販売 当社が自動車を購入 役員の兼任等・・・有
(株)日本クライメイトシステムズ	広島県東広島市	3,000	自動車部品製造販売	33.3	—	当社が自動車部品を購入 役員の兼任等・・・有
ヨシワ工業(株)	広島県安芸郡海田町	90	自動車部品製造販売	33.3	—	当社が自動車部品を購入 役員の兼任等・・・無
(株)サンフレッチェ広島	広島市西区	1,610	プロサッカー球団運営	31.7	0.6	役員の兼任等・・・有
(株)マツダプロセシング中国	広島市安芸区	50	納車点検・架装	32.0	7.5	当社製品を架装 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等・・・有
(株)長岡マツダ	新潟県長岡市	100	自動車及び部品販売	45.0	40.0	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等・・・無
沖縄マツダ販売(株)	沖縄県浦添市	20	自動車及び部品販売	40.0	25.0	当社製品を販売 役員の兼任等・・・無
(株)アンフィニ広島	広島市南区	90	自動車及び部品販売	34.5	14.6	当社製品を販売 役員の兼任等・・・無
その他 3社	—	—	—	—	—	—

## (3)その他の関係会社

会社名	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容
				被所有(%)	内間接(%)	
フォードモーターカンパニー (注) 3	米国・ミシガン州ディアボーン市	百万USD 19	自動車製造販売	33.4	33.4	当社が製品を販売 当社への派遣役員・・・10名

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. フォードモーターカンパニーの100%子会社であるフォードオートモーティブインターナショナルホールディング, S.L. が当社に直接出資しております。

4. マツダモーターオブアメリカ, Inc. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	810,257	百万円
②経常損失	△4,493	百万円
③当期純損失	△3,532	百万円
④純資産額	4,191	百万円
⑤総資産額	171,809	百万円

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

(平成16年3月31日現在)

従業員数	35,627 人
------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しております。

2. 臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状態

(平成16年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
18,077 人	41.5 歳	20.5 年	7,043 千円

(注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、出向者(957人)を除いております。

2. 臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状態

当企業集団は、その多くが全国マツダ労働組合連合会に加盟するとともに、全日本自動車産業労働組合総連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は、2兆9,161億円（※前年度比2,102億円増、8.9%増）となりました。営業利益は、702億円（※前年度比197億円、38.8%増）、経常利益は、580億円（前年度比173億円増、42.5%増）、当期純利益は、339億円（前年度比98億円増、40.5%増）となりました。

また、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、製品別の業績を記載すると次のとおりです。

車両売上高は、新型車導入に伴う売上台数の増加などにより、2兆1,591億円（※前年度比1,138億円増、6.6%増）となりました。海外生産用部品の売上高は、主に中国向け輸出の増加により1,275億円（前年度比529億円増、70.9%増）となりました。また、部品売上高は2,098億円（※前年度比357億円増、24.2%増）となり、その他の売上高は4,197億円（※前年度比78億円増、1.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

##### ①日本

売上高は、輸出車両台数の増加を受けて、1兆9,150億円（前年度比1,692億円増、9.7%増）となりました。営業利益は、473億円（前年度比74億円増、18.5%増）となりました。これは増収及びコスト削減に加えて、為替レートの好転が寄与しました。

##### ②北米

売上高は、9,331億円（※前年度比752億円減、8.9%減）となり、営業損失は、6億円（※前年度比27億円悪化）となりました。

##### ③欧州

売上台数の増加などにより、売上高は6,671億円（※前年度比1,967億円増、61.2%増）となり、営業利益は104億円（※前年度比29億円増、53.6%増）となりました。

##### ④その他の地域

オーストラリアでの売上台数の増加などにより、売上高は1,853億円（※前年度比381億円増、33.3%増）となり、営業利益は73億円（※前年度比7億円増、16.7%増）となりました。

※当連結会計年度より連結業績をより適切に開示、管理するため、主要な海外子会社の事業年度の終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更しました。その結果、当連結会計年度の連結決算には、当該海外連結子会社に関しては平成16年3月31日までの15ヶ月の財務結果が反映されています。なお、前年度と比較する上で、主要な項目である売上高と営業利益については必要に応じて実態的な業績との比較が重要であるとの認識から、海外連結子会社の会計期間の変更による影響を控除した数値を示しています。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度に比べ25億円減少（前年度比0.9%減）し、2,722億円となりました。営業活動による資金の増加が、投資活動及び財務活動で使用した資金とほぼ同じであったため資金増減は軽微となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は924億円増加（前年度は897億円増加）しました。これは主に税金等調整前当期純利益541億円及び減価償却費379億円によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、433億円（前年度は426億円）となりました。これは主に製造設備等の有形固定資産の新規取得411億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、資金は528億円減少しました。これは主に、資金調達について平成15年6月に200億円、平成16年3月に200億円、総額400億円の普通社債の発行と、平成15年7月に行ったシンジケートローンによる400億円の調達を含む長期借入金の調達を行いました。290億円の短期借入金の減少と376億円の社債の償還及び1,022億円の長期借入金の返済を行ったことによるものです。

### (3) 中期経営計画の進捗状況

#### ①成長

当社は商品主導の成長戦略により、堅調な実績をあげることができました。

当連結会計年度には、「Zoom-Zoom」メッセージのもと、引き続き「わくわくする」新商品を導入してまいりました。

平成15年4月には、国内において新型「RX-8」を発表し、続いて北米、欧州、その他の主要市場にも導入しました。「RX-8」は、新世代ロータリーエンジン「RENESIS (レネシス)」を搭載する4ドア4シータースポーツカーで、マツダブランドの個性である「センスの良い」、「創意に富む」、「はつらつとした」を体現した新商品です。「RX-8」は、国内で日本自動車研究者・ジャーナリスト会議(RJC)が主催する「カー・オブ・ザ・イヤー」を受賞したほか、海外でもオーストラリアなどで「カー・オブ・ザ・イヤー」を受賞し、また、「北米カー・オブ・ザ・イヤー」では第2位に選ばれました。「RX-8」に搭載する「RENESIS」は、世界22カ国50名の有力自動車ジャーナリストの選考により「インターナショナル・エンジン・オブ・ザ・イヤー2003」に選ばれたほか、国内では「RJCテクノロジー・オブ・ザ・イヤー」に選ばれました。

平成15年6月に防府工場において量産を開始した新型車は、10月より、国内では「アクセラ」、欧州では「Mazda3」の車名で発売し、11月以降、主要市場に導入しました。「Mazda3」は、「カナダ・カー・オブ・ザ・イヤー」に選ばれたほか、「欧州カー・オブ・ザ・イヤー」では第2位に選ばれました。販売は導入当初より好調で、全世界で年間25万台の販売を計画しています。

平成14年に発売した「デミオ (海外名Mazda2)」と「アテンザ (海外名Mazda6)」は、当期も引き続き全世界で好調な販売を維持しました。特にオーストラリアでは、これらのモデルにより、平成15年に過去最高の暦年販売台数を記録しました。「デミオ」は、当社にとって国内の最量販車種で、平成15年度車名別新車販売台数でトップ10に入りました。

「アテンザ」は、国内市場向けに平成15年7月、スポーツ性と質感の向上を図った上級グレード「23Z」を追加導入し、2.3リットルFFモデルは「超-低排出ガス車」認定を取得し、より環境性能を高めたラインナップとしました。「アテンザ (海外名Mazda6)」は、平成14年5月の発売以来、マツダ車史上でもっとも多く賞を受賞した車種となりました。平成15年12月には、中国でオート・クラブ・モーター・トレンド誌の「カー・オブ・ザ・イヤー」を受賞しました。

このほか、国内市場向けの既存モデルに改良を行うなど、商品力の向上を図ってまいりました。「ロードスター」には、ターボモデルを設定したほか、「ロードスタークーペ」などの限定車を導入しました。また「MPV」と「トリビュート」の内外装を改良し、「RX-8マツダスピードバージョン」、「アテンザセダン 23E S-Limited」などのスポーティーな限定車を国内市場に導入しました。

さらに、国内では、インターネットを使って受注生産を行う「ウェブチューンファクトリー」によるマーケティング活動を引き続き行いました。これは、お客様がインターネットを通じて自分だけのカスタムカーを注文できるものです。取扱車種は、従来の「ロードスター」に加え、「アクセラ」と「デミオ」を追加しました。また、さらなる販売拡大のために、平成16年3月より販売系列全店で軽自動車の取り扱いを開始し、軽自動車の販売が中心のオートザム系販売店でも、これまでの「デミオ」、「アクセラ」、「プレマシー」、「ボンゴ」の4車種に加え、「MPV」、「ボンゴフレンジイ」、「トリビュート」の3車種の取り扱いを開始しました。

新商品の導入に伴い、主要市場であるアジア大洋州における販売台数は全世界の販売台数の16%に達し、この市場の重要性がますます高まっています。当期の中国での販売台数は、9万3千台で、前期に比べ約3倍となりました。

北米においては、平成16年3月に当社とフォード社の合併会社であるオートアライアンスインターナショナル, Inc. で「Mazda6」のスポーツワゴンと5ドアハッチバックの生産を開始し、商品力の強化を図りました。

## ②事業再構築

平成15年5月より、当社で生産している「タイタン」、「タイタンダッシュ」、「ボンゴトラック」、「ボンゴブローニトラック（輸出用）」の生産を順次プレス工業株式会社に委託しました。また、いすゞ自動車株式会社から平成16年後半より小型トラックの供給を受けることを平成15年7月に発表しました。当社はこのトラックを「タイタン」の車名で販売し、プレス工業株式会社に委託している現行「タイタン」の生産を中止することとしました。

さらに当社は、欧州ディストリビューター網の強化策を引き続き実施してまいりました。平成15年9月には、オーストリアの販売会社を100%子会社としました。当社は、現在では欧州における販売の80%強をコントロールしており、平成15年における欧州の暦年販売台数は、前年比26%増となり、英国、イタリア、スペイン、ポルトガルで過去最高の販売を記録しました。

平成14年5月に着手した新たなコスト削減活動「ABC活動」は、購入部品に焦点をあてた活動であり、139期末までに25%の原価低減を目標にしています。設計改善、物流費削減、車種間の部品共通化、グローバルなサプライヤーの活用により、大幅な原価低減を目指してまいります。

## ③フォードとのシナジー

フォードとのシナジーは、両社にとって利益のあるさまざまな領域で真のパートナーシップを確立してまいりました。とりわけ商品開発の領域において顕著であり、「アクセラ（海外名 Mazda3）」においては、フォード社と共同でプラットフォームの開発を行いました。また、平成15年12月には、フォードグループにおける次期Bカー（デミオクラスの小型車）の開発を当社主導で行うことを両社で決定しました。今後も、引き続きフォードとのシナジーを強化してまいります。

## ④人材育成

当社は、平成15年4月に約20年ぶりに人事制度を大幅に見直しました。この新人事制度は「選択と自己実現」、「ワークライフバランスの促進」、「人・仕事・処遇の適切なマッチング」という3つのコンセプトに基づいています。国際競争力を維持するために、社員がさらに能力や技能を高め、より高度な仕事にチャレンジしていける、そして達成した成果がより報われるような仕組みとしました。

このほか、平成14年4月より開始した将来の幹部候補の育成を目的としたプログラム「リーディングマツダ21」を継続するとともに、社員の集合研修、eラーニングプログラムの拡充による受講機会の大幅な拡大、英語力強化プログラムの継続等、人材育成をさらに強化してまいりました。

また、平成15年10月に厚生労働省より、従業員が仕事と育児・介護が両立できる取り組みを行っている企業として「ファミリー・フレンドリー企業」の表彰を受けました。

## ⑤新技術

すべての市場で、より環境を意識した技術や商品の需要が高まっており、この需要に答えていくことが当社の商品開発活動において重要になっています。環境対応「スリー・ウエットオン塗装」技術の開発により、財団法人機械振興協会から「第1回新機械振興賞」を受賞し、財団法人大河内記念会から「第50回大河内記念生産賞」を受賞しました。「RX-8水素ロータリーエンジン」は、実用化に向けて走行テストを実施しています。「RENEISIS」の水素バージョンは、環境への配慮と爽快なパフォーマンスを両立させた当社の最新の技術です。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。

区分	台数(台)	前年同期比(%)
乗用車	742,773	3.3
トラック	68,560	19.4
車両計	811,333	4.5

(注) 生産実績には、フォードモーターカンパニーとの合併会社である以下の製造会社(持分法適用関連会社)の生産台数(マツダブランド車)は含まれておりません。

	当連結会計年度(台)	前年同期比(%)
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	83,314	75.0
オートアライアンス(タイランド)Co., Ltd.	30,652	△3.8

### (2) 受注状況

当企業集団は、主として販売会社の販売実績及び受注状況等を考慮して生産計画をたて、見込生産を行っております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。

区分	台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
車両	1,224,642	2,159,136	24.4
海外生産用部品	—	127,488	70.9
部品	—	209,821	42.1
その他	—	419,685	3.2
計	—	2,916,130	23.3

- (注) 1. 主要な販売先については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より、従来、連結決算日と異なっていた海外連結子会社13社の決算日を、3月31日に変更し、当該子会社は、平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月決算としております。販売実績は、上記決算期変更を反映しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内、海外とも厳しい状況が続くものと思われます。世界経済は好転の兆しを見せてはいるものの、引き続きさまざまな不安定要素があり、特に急激な為替の変動と原油価格の高騰は、輸出依存度の高い国や企業の回復をますます困難にするものと予想されます。

自動車業界におきましては、各社が引き続き高いレベルの販売奨励策を打ち出し、さまざまな新商品を導入することが予想されるため、熾烈な競争が続くものと思われます。

当社は、国際的な競合他社がひしめく厳しい環境の中にあっても、持続性のある収益性の高い成長を進めることができると確信しています。今後さらに前進していくため、品質、販売網、コスト、商品開発の領域において画期的な成果を収めていくことに注力してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

ただし、業績に影響を及ぼす要因はこれらに限定されるものではありません。

#### (1) 経済情勢

当社は、日本を始め北米、欧州、アジアを含む全世界に製品を販売しております。従い、それぞれの市場における景気後退及び需要縮小は、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替レート

当社は、日本から全世界に製品を輸出しているため、為替レートの変動は当社の経営成績及び財政状態に影響を与えます。特に米ドルとユーロの円高は、利益率と価格競争力を低下させる可能性があります。

また、為替レート変動リスクを最小限にするために一部取引において為替予約等を行っておりますが、為替レートが円安方向へ変動することから生じるかもしれない利益を逸失する可能性があります。

#### (3) 他社との提携

当社は、商品の開発、生産、販売に関し、技術提携や合弁等の形で、他社と共同活動を行っております。これにより経営資源の最適化、集中化及び相乗効果を期待しています。しかしながら、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、期待される結果が出ず、当社の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 公的規制

当社は、事業展開する各国において環境問題、車両の安全性、燃費及び排ガスに関する規制など、様々な政府規制を受けております。新たな規制の遵守により大幅な追加コストが発生し、当社の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 特定の部品供給元（サプライヤー）への依存

当社は原材料及び部品の購入を複数のグループ外のサプライヤーに依存しております。グループ外サプライヤーとの間での契約の変更あるいは破棄は、製品の生産状況の悪化及びコスト上昇を招く可能性があり、当社の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

昭和54年7月、フォード社との間に、当社が同社の子会社であるフォード工業株式会社を吸収合併することにより、合併後の当社発行済株式総数の25%に相当する新株を同社に割当てる旨の取り決めを行い、平成5年12月には、両社の提携関係を一層発展させ、グローバルなスケールで戦略的協力関係を構築する旨合意しました。さらに、平成8年4月に、これまでの戦略的協力関係を一段と強化する旨合意し、同年5月にフォード社に対する第三者割当による新株式の発行を行い、同社は、当社の発行済株式総数の33.4%に当たる408,175千株を所有することとなりました。なお、当該株式は、現在、フォード社の100%子会社であるフォード オートモーティブ インターナショナル ホールディング エス エルが保有しております。

また、オートアライアンスインターナショナル, Inc. 及びオートアライアンス(タイランド)Co., Ltd. は、当社とフォード社が共同して経営を行っております。

## 6 【研究開発活動】

当企業集団は、マツダブランドの個性である「センスの良い」「創意に富む」「はつらつとした」をパーソナリティDNAとし、マツダのブランドメッセージである「Zoom-Zoom (ズーム・ズーム：子供の時に感じた動くことへの感動)」を具現化するため、商品DNAである“際立つデザイン”、“抜群の機能性”、“反応の優れたハンドリングと性能”を反映した商品開発を継続するとともに、安全問題や地球環境保全などのための開発についても積極的に進めています。

研究開発体制としては、新商品の企画・デザイン・設計・実験研究並びに新技術の先行研究を行う本社R&D部門、マツダR&Dセンター横浜に加え、米国のマツダモーターオブアメリカ, Inc. のR&D部門、及びドイツのマツダモーターヨーロッパGmbHのR&D部門等との連携、さらには、フォード社との共同開発を実施し、それぞれの市場特性に適合した商品の研究開発を行っています。

当連結会計年度に販売を開始した車種としては、アテンザ、デミオに続く次世代商品群の第三弾として、個性的なスタイリングと比類のない運転する楽しさ、大人4人がゆったり乗れる実用性と機能性を高い次元で両立させた新しいタイプのスポーツカー「RX-8」、それに続く第四弾として、安心してスポーティな運転が楽しめる運動性能、個性と存在感が際立つデザイン、所有し操作する喜びを増幅するクオリティにより、従来のコンパクトカーの枠を超えた新基準の創造を目指す「アクセラ」があります。

また、新型エンジンとしては、上記「RX-8」に搭載した新世代ロータリーエンジン「RENESIS (レネシス)」があります。このエンジンは、軽量、コンパクトながら、高出力化と高回転化を達成しています。さらに、燃費、エミッション性能ともに大幅に改善しており、スポーツカーエンジンとしての走るための性能と環境性能の両立を実現しています。

一方、新技術面においては、優れた歩行者保護性能を持つ「衝撃吸収アルミボンネット」を開発しました。本技術は、高い衝撃吸収特性を持たせた新規構造を採用することで、歩行者がボンネットにぶつかった際の頭部への影響を、従来構造のボンネットに比べて大幅に低減するものであり、上記「RX-8」から採用を開始しました。

さらには、「バンパーリサイクルのための新しい塗膜除去技術」を開発しました。本技術は、バンパー表面の塗膜除去工程に、塗膜除去状態を高精度に検知・選別することを可能とした新開発光センサー技術を組み込んだものです。これにより、再生材の塗膜除去率を大幅に高めることができ、その結果、強度・品質とも高い要件が求められる塗装バンパーへの再生利用（バンパー・トゥ・バンパー・リサイクル）を可能としました。

なお、当連結会計年度の研究開発費用は878億円となりました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、依然として低調のうちに推移しましたが、輸出や生産に回復の兆しが見られるなど、デフレ圧力にも緩和の兆しが見えてまいりました。米国経済は、記録的な低金利などもあり回復の勢いを増し、欧州やその他主要地域の経済は、概ね回復の兆しが見られました。しかしながら、経済指標は総じて景気回復の底固さや持続性を示すまでには至りませんでした。

自動車業界におきましては、国内販売は、軽自動車を含めた総需要が前期比0.4%増の589万台となりました。米国におきましては、暦年の総需要が前年比1.0%減の1,645万台となり、欧州の暦年の総需要は前年比0.8%減の1,709万台となりました。

当連結会計年度の国内販売台数は、新車の導入効果により27万9千台（前年度比3.4%増）となりました。国内登録車のシェアは5.8%（前年度比0.2ポイント増）となり、軽自動車を含む国内シェアは4.7%（前年度比0.1ポイント増）となりました。

海外主要市場における暦年の販売台数及びシェアは、米国では25万9千台（前年比0.3%増）、シェアは1.6%（増減なし）、欧州は22万9千台（前年比25.8%増）、シェアは1.3%（前年比0.2ポイント増）となりました。

当連結会計年度より連結業績をより適切に開示、管理するため、主要な海外子会社の事業年度の終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更しました。その結果、当連結会計年度の連結決算には、当該海外連結子会社に関しては平成16年3月31日までの15ヶ月の財務結果が反映されています。

当連結会計年度の連結売上台数は、122万5千台（海外連結子会社の会計期間の変更による影響を除いて、前期比5万9千台増、5.8%増）となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は、2兆9,161億円（海外連結子会社の会計期間の変更による影響を除いて、前年度比2,102億円増、8.9%増）となりました。営業利益は196億円増加の702億円（前年度比38.5%増）となりました。前年度からの大きな業績改善は、主に前年度及び当年度に導入した新型車の販売増が大きく貢献しています。加えて、新商品投入費用、販売促進費用及び固定費の増加による悪化があったものの、事業のあらゆる領域でのコスト削減及び為替レートの好転が寄与しました。

経常利益は、前年度に比べ173億円増加の580億円（前年度比42.5%増）となりました。当期純利益は、98億円増加の339億円（前年度比40.5%増）となりました。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、営業活動によるキャッシュ・フローが924億円の資金の増加に対して、有形固定資産取得などの投資活動によるキャッシュ・フローが433億円の減少となったことにより、491億円の余剰となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、528億円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ25億円減少し2,722億円となりました。また、有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ478億円減少の6,304億円となり、純有利子負債（有利子負債残高から現金及び現金同等物残高を控除したもの）については、前連結会計年度末に比べ454億円減少の3,581億円となりました。当社では、継続的に有利子負債の削減に取り組んできており、当連結会計年度も着実に財務体質を改善することができました。

当連結会計年度の資金調達につきましては、平成15年6月に200億円、平成16年3月に200億円、総額400億円の国内普通社債を発行したほか、平成15年7月には400億円のシンジケートローンによる長期借入を実行しました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当企業集団（当社及び連結子会社）では、重点的かつ効率的な投資に努め、新製品及び合理化・省力化のための生産設備、新技術・新商品のための研究開発設備などを中心に、全体で456億円の設備投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### （1）提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
本社及び本社工場 (広島県安芸郡府中町) (広島市南区)	自動車・部品の製造設備、 研究開発施設、本社業務 施設	[11] 2,172	220,839	54,360 (443)	104,629	17,362	397,189 (443)	13,852
防府工場 (山口県防府市)	自動車・部品の製造設備	1,329 (28)	18,383 (343)	13,365 (204)	29,148 (14)	4,709	65,605 (561)	3,153
三次事業所 (広島県三次市)	部品の製造設備、研究開発 施設	1,667	4,144	2,445	2,838	64	9,491	159
東京本社 (東京都千代田区)	販売管理業務 施設等	—	—	111	177	45	334	121
大阪支社 (大阪市北区)	販売管理業務 施設等	—	—	34	2	2	38	52
マツダR&Dセンター横浜 (横浜市神奈川区)	研究開発施設	[37] —	—	24	151	45	219	55
販売会社・流通センター他 (大阪府堺市他)	販売流通施設	[586] 870 (49)	34,581 (2,114)	13,823 (789)	1,733 (108)	147	50,285 (3,011)	183
病院・寮他 (広島県安芸郡府中町他)	福利厚生施設	[21] 160 (4)	12,883 (421)	6,564 (73)	62 (21)	308	19,818 (515)	368

##### （2）国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
倉敷化工(株)	本社及び本 社工場 (岡山県倉 敷市)	部品の製造 設備、本社 業務施設	[12] 77 (6)	1,122 (207)	933 (139)	17	306 (8)	2,378 (354)	660
マイクロテ クノ(株)	本社及び本 社工場 (広島県東 広島市)	部品の製造 設備、本社 業務施設	11	32	215	581	31	859	74

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
マツダ中販 (株)	大阪事業部 他 (大阪府枚 方市他)	中古車の販 売施設及び 整備設備	28	1,591	296	19	4	1,910	92
マロックス (株)	海田物流セ ンター (広島県安 芸郡坂町)	物流施設	10	488	887	13	4	1,392	15
〃	防府物流セ ンター (山口県防 府市)	物流施設	104	1,979	913	155	18	3,065	188
マツダエー ス(株)	本社他 (広島県安 芸郡府中町 他)	本社業務施 設他	4	1,271	562	76	68	1,977	516
〃	マツダ(株)社 宅 (広島県東 広島市他)	福利厚生施 設	139	649	1,372	3	—	2,024	—
(株)マツダア ンファイニ北 海道等自動 車販売会社 18社	本社及び営 業所 (北海道札 幌市中央区 他)	自動車部品 の販売施設 及び整備設 備	[334] 979 (32)	119,234 (5,126)	37,349 (1,170)	6,747	1,117 (1)	164,447 (6,297)	9,695

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
マツダモー ターオブア メリカ, Inc.	本社(米国・ カリフォルニ ア州アーバ イン市)	自動車・部 品の販売管 理業務施設	[1,744] 520	269	1,898	542	5,148	7,857	818
マツダモー ターズ(ド イツラン ド) GmbH	本社(ドイ ツ・ノルトラ インウエスト ファーレン州 レバークー ゼン市)	自動車・部 品の販売管 理業務施設	119	718	1,566	1	559	2,844	190
マツダオー ストラリア Pty.Ltd.	本社(オース トラリア・ビ クトリア州サ ウスバンク 市)	自動車・部 品の販売管 理業務施設	[90] —	—	—	16	76	92	129
マツダモー ターロジス ティクスヨ ーロッパ N.V.	本社(ベルギ ー・アントワ ープ州ウィル ブローク市)	自動車・部 品の販売管 理業務施設	—	—	2,558	1,649	29	4,236	612

次へ

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
コンパニア コロンビア ナアウトモ トリスS.A.	本社及び本社 工場(コロン ビア・サンタ フェ・デ・ボ ゴダ市)	自動車の製 造設備、本 社業務施設	60	212	217	313	227	969	708

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。  
2. 上記中の[外書]は、連結会社以外からの主要な賃借設備であります。  
3. 上記中の(内書)は、連結会社以外への主要な賃借設備であります。ただし、転貸のものは除いて表示しております。  
4. 現在休止中の主要な設備はありません。  
5. 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は下記のとおりです。

会社名	設備の内容	リース期間	年間リース料
提出会社	自動車製造用設備	10年	10,867百万円
	自動車製造用金型	2～4年	7,049百万円
	コンピュータ及び周辺機器	4～6年	2,701百万円

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、600億円であり、その内訳は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法
提出会社	本社工場・防府工場他 (広島市南区他)	自動車・ 部品の製造設備	41,900	自己資金及び社債等
	本社・ マツダR&Dセンター横浜他 (広島市南区他)	研究開発設備	3,600	
	流通センター・病院他 (大阪府堺市他)	販売流通・ 福利厚生施設他	3,500	
連結子会社	—	部品の製造設備他	11,000	自己資金及び借入金

#### (2) 重要な設備の再編

当社は、平成16年度において国内生産体制の再編成を計画しております。

平成16年4月に、本社第一工場(広島県安芸郡府中町)の閉鎖及び平成16年5月に、宇品第二工場(広島市南区)の再開を行ないました。この自動車製造設備の改造、除却等(除却時予想帳簿価額 2,695百万円)により、生産能力は14%増加いたします。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成16年6月24日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,222,496,655	1,222,496,655	東京証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	1,222,496,655	1,222,496,655	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

平成14年6月25日定時株主総会決議		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,976(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,976,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	263(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 263(注)2 資本組入額 132	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を付与された者(以下「新株予約権者」という。)は、その地位を喪失した場合(取締役・執行役員の退任、従業員の定年退職・会社都合退職など。)においても、権利を行使することができる。但し、従業員が自己都合により退職した場合は、この限りでない。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認める。但し、④に規定する契約に定める条件による。 ③ 新株予約権行使申込日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値が500円以上であることを要する。 ④ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 1株当たりの払込価額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、当該金額が、新株予約権の申込日における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成15年6月24日定時株主総会決議		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,992 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,992,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	317 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 317 (注) 2 資本組入額 159	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を付与された者(以下「新株予約権者」という。)は、その地位を喪失した場合(取締役・執行役員の退任、従業員の定年退職・会社都合退職など。)においても、権利を行使することができる。但し、従業員が自己都合により退職した場合は、この限りでない。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認める。但し、④に規定する契約に定める条件による。 ③ 新株予約権行使申込日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値が400円以上であることを要する。 ④ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 1株当たりの払込価額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、当該金額が、新株予約権の申込日における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

② 新株予約権付社債

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成14年10月7日発行）		
	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権の数（個）	60,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	196,078,431（注）	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	306（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成14年11月1日～平成19年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価額 306（注） 資本組入額 153	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各新株予約権の一部について行使請求することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債は本新株予約権を分離して譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	60,000	同左

（注） 転換価額の調整

本社債の発行後、下記に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下転換価額調整式という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

転換価額調整式の計算については、円位未満少数第2位まで算出し、少数第2位を四捨五入する。

- ①時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行又は当社の有する当社の普通株式を処分する場合。（新株予約権の行使に伴う普通株式の交付を除く）
- ②株式分割により普通株式を発行する場合。
- ③時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行、付与する場合。（調整後の転換価額は、発行、付与される証券又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換又は当初の行使価額で行使され、当社の普通株式が新たに発行されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとする。）

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注) 1	—	1,222,496	—	120,078	1	104,216
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	—	1,222,496	—	120,078	—	104,216
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	—	1,222,496	—	120,078	—	104,216
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	—	1,222,496	—	120,078	—	104,216
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 2	—	1,222,496	—	120,078	—	104,217

(注) 1 株式会社マツダツーリングセンターとの合併によるものであり、合併に際して新株式の発行は行わなかった。資本準備金の増加額1百万円は、合併差益によるものであります。

2 資本準備金残高が前期より1百万円増加しているのは、当期より百万円未満の端数を四捨五入したことによるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及 び地方公 共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人 等	外国 法人 等 の う ち 個 人	個人 その他	計	
株主数 (人)	2	111	39	691	301	37	57,819	58,963	—
所有株式 数(単元)	51	467,465	4,173	76,472	484,378	120	186,481	1,219,020	3,476,655
所有株式 数の割合 (%)	0.00	38.35	0.34	6.27	39.74	0.01	15.30	100.00	—

(注) 1 自己株式は5,450,054株であり、「個人その他」欄に5,450単元及び「単元未満株式の状況」欄に54株含まれております。なお、自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質的に所有している株式数は5,449,054株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式は69,000株であり、「その他の法人」欄に69単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フォード オートモーティブ インターナショナル ホールディング エス エル (常任代理人 ピー・エー・ジー インポート株式会社)	Paseo De La Castellana, 135-8 Planta, 28046 Madrid, Spain  (東京都港区虎ノ門4丁目3番13号)	408,175	33.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	118,298	9.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	47,365	3.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	37,624	3.08
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	32,483	2.66
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	20,860	1.71
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	20,212	1.65
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座5丁目3番16号	19,550	1.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	19,444	1.59
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	13,693	1.12
計	—	737,704	60.35

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,449,000 (相互保有株式) 普通株式 214,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,213,357,000	1,213,357	同上
単元未満株式	普通株式 3,476,655	—	同上
発行済株式総数	1,222,496,655	—	—
総株主の議決権	—	1,213,357	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が69,000株(議決権69個)及び実質的に所有していない当社名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

氏名又は名称	所有株式数(株)
マツダ株式会社	54
ヨシワ工業株式会社	765
計	819

## ② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地3番1号	5,449,000	—	5,449,000	0.45
株式会社広島東洋カーブ	広島市中区基町5番25号	113,000	—	113,000	0.01
ヨシワ工業株式会社	広島県安芸郡海田町明神町1番48号	101,000	—	101,000	0.01
計	—	5,663,000	—	5,663,000	0.47

(注) 株主名簿上、当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、これら株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

- ① 当該制度は旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月26日第135回定時株主総会終結時において在任、在籍する取締役及び従業員（幹部社員）で、かつ権利付与日に在任、在籍するものに対し付与することを平成13年6月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 18 当社従業員（幹部社員） 623
株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 138,000株を上限とする。 （1人当たり10千株～7千株）  当社従業員（幹部社員） 1,076,000株を上限とする。 （1人当たり5千株～1千株）
譲渡価額（円）	254（注）
権利行使期間	平成15年7月1日～平成18年6月30日
権利行使についての条件	① 権利を付与された取締役及び従業員が、その地位を喪失した場合（取締役の退任、従業員の定年退職・会社都合退職など）においても、権利を行使することができる。但し、従業員が自己都合により退職した場合は、権利は失効する。 ② 権利を付与された取締役及び従業員が死亡した場合は、相続人が権利を行使することができる。但し、後記「株式譲渡請求権付与契約」の定めるところによる。 ③ 権利行使にあたっては、行使日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値が500円以上であることを要する。 ④ その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役及び従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるところによる。

(注) 譲渡価額は、権利を付与する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社株式普通取引終値の平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、当該価額が以下の価額のいずれかを下回る場合は、以下の価額のうち最も高い価額を譲渡価額とする。

①当社が取得する当社株式の平均取得価額（1円未満の端数は切り上げる）。

②権利付与日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。但し、転換社債の転換、新株引受権証券及び商法第280条ノ19に基づく新株引受権の行使並びに時価発行として行われる株式の公募増資の場合には、譲渡価額の調整は行わないものとする。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

- ② 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、既にストックオプションとして発行した新株予約権については、「新株予約権等の状況」欄に記載のとおりであります。

- ③ 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月22日の定時株主総会において、特定の当社取締役、執行役員、従業員及び連結対象会社取締役に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議されたストックオプション制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 当社執行役員 (注) 1 当社従業員 連結対象会社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,200,000株を上限とする (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を付与された者(以下「新株予約権者」という。)は、その地位を喪失した場合(取締役・執行役員の退任、従業員の定年退職・会社都合退職など。)においても、権利を行使することができる。但し、従業員が自己都合により退職した場合は、この限りでない。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認める。但し、④に規定する契約に定める条件による。 ③ 新株予約権行使申込日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値が400円以上であることを要する。 ④ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。

(注) 1 付与対象者の人数については、定時総会後に開催される当社取締役会で決議するものとする。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。但し、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 3 1株当たりの払込価額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、当該金額が、新株予約権の申込日における東京証券取引所における当株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月22日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月24日決議)	2,100,000	800,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,936,000	576,743,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	164,000	223,257,000
未行使割合 (%)	7.81	27.91

(注) 授権株式数の平成15年6月24日開催の定時総会の終了した日現在の発行済株式総数に対する割合は、0.17%であります。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月22日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	5,449,054

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月22日現在

区分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額 (円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,200,000株 を上限とする。	900,000,000円 を上限とする。

(注) 1 授権株式数の当定時株主総会の終了した日現在の発行済株式総数に対する割合は、0.18%であります。

2 当社は、平成16年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる旨を定款に定めております。

### 3 【配当政策】

当社は、配当金については、各期の業績並びに経営環境等を勘案して決定することを方針とし、安定的な配当の実現とその維持に努めることとしております。

上記の方針に基づき、期末配当金については、1株当たり2円の配当を実施することといたしました。なお、内部留保金については、競争力強化のため設備投資、研究開発等の投資に充当してまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	745	366	368	427	360
最低(円)	290	201	145	208	202

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	302	306	289	319	337	360
最低(円)	272	256	262	292	294	325

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役会長	—	渡辺 一秀	昭和15年 4月14日生	昭和39年4月 平成2年10月 平成4年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年12月 平成12年6月	当社入社 当社人事本部副本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副会長 当社代表取締役会長 (現)	54
代表取締役	社長兼CEO (最高経営責任者)	井巻 久一	昭和17年 12月5日生	昭和40年4月 平成4年2月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年3月 平成14年6月 平成15年8月	当社入社 当社技術本部副本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副社長執行役員 当社代表取締役社長兼CEO (最高経営責任者) (現)	34
代表取締役	副社長執行役員 〔社長補佐、 研究開発・購 買・マーケティング・販 売・ITソリューション統 括・品質担当〕	ジョン・ジー・ パーカー (John G. Parker)	1947年 8月31日生	1998年12月  1999年9月  2002年1月  2003年8月 2004年6月	フォードモーターカンパニー フォードオートモーティブ オペレーションズ ビジネスストラテジー ディベロップメント プログラム(ミレニアム) ディレクター 福特六和汽車股分有限公司 (注)1 プレジデント フォードモーターカンパニー アセアンオペレーションズ プレジデント 当社副社長執行役員 当社代表取締役副社長執行役員 (現)	—
代表取締役	専務執行役員 兼CFO(最高財務責任者) 〔企画・商品 収益管理担当〕	ギデアオン・ ウォルサーズ (Gideon Wolthers)	1955年 6月3日生	1999年1月  2001年6月 2002年6月 2002年12月  2003年6月	フォードモーターカンパニー プロダクトディベロップメント モールメディアムビークルセン ターコントローラー 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社専務執行役員兼CFO(最 高財務責任者) 当社代表取締役専務執行役員兼 CFO(最高財務責任者) (現)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 〔マーケティング・販売・ カスタマーサービス担当、 カスタマーサービス本部長〕	スティーブン・ ティー・ オデール (Stephen T. Odell)	1955年 2月24日生	1994年10月	フォードモーターカンパニー フォードオートモーティブ オペレーションズ マーケテ ィングアンドセールズ ビー クルセンター1 マーケティングプランズアン ドストラテジー マネージャー	—
				1997年1月	ジャガー ノースアメリカ マーケティングアンドセール ズ バイスプレジデント	
				2000年1月	マツダモーターオブアメリ カ, I n c. (マツダノース アメリカンオペレーション ズ) マーケティングアンドセール ズ バイスプレジデント	
				2000年10月	同社チーフオペレーティング オフィサー	
				2002年1月	マツダモーターヨーロッパG m b H取締役社長	
				2002年1月	当社顧問	
				2002年6月	当社執行役員	
				2003年5月	当社専務執行役員	
				2003年6月	当社取締役専務執行役員 (現)	
取締役	専務執行役員 〔購買担当〕	藤原 睦躬	昭和17年 3月13日生	昭和39年4月 平成5年3月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年6月	当社入社 当社第6営業本部副本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役専務執行役員 (現)	24
取締役	専務執行役員 〔秘書・人 事・監査・病 院担当〕	山内 孝	昭和20年 1月10日生	昭和42年4月 平成8年1月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年12月 平成14年6月	当社入社 当社企画本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役専務執行役員 (現)	27
取締役	専務執行役員 〔ITソリュ ーション・e ービジネス・ 業務管理・リ スクマネジメ ント担当、C F O (最高財 務責任者) 補 佐〕	長谷川 鎌一	昭和21年 2月20日生	平成11年4月 平成11年10月  平成12年5月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月	株式会社住友銀行本店支配人 同行本店支配人兼国際統括部 中国室長 同行本店支配人 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役専務執行役員 (現)	7

次へ

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 〔中国事業担当〕	尾崎 清	昭和23年 1月12日生	昭和46年4月 平成10年10月 平成12年1月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社関連事業本部長 当社企画本部長 当社取締役 当社財務本部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役専務執行役員 (現)	9
監査役 (常勤)	—	阪田 俊紀	昭和19年 5月20日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成11年6月	当社入社 当社法務部長 当社監査役(現)	14
監査役 (常勤)	—	池田 和三	昭和19年 10月17日生	昭和38年4月 平成11年4月 平成14年6月	当社入社 当社監査本部長 当社監査役(現)	6
監査役 (常勤)	—	黒沢 幸治	昭和26年 12月30日生	昭和49年4月 平成6年6月 平成11年7月 平成12年12月 平成16年6月	当社入社 当社法務部主幹 当社法務部主席 当社海外販売本部長 当社監査役(現)	—
監査役	—	土肥 孝治	昭和8年 7月12日生	平成8年1月 平成10年7月 平成11年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月	検事総長 弁護士登録(現) 当社監査役(現) 株式会社小松製作所監査役 (現) 積水ハウス株式会社監査役 (現) 阪急電鉄株式会社監査役 (現) 関西電力株式会社監査役 (現)	—
監査役	—	小松 健一	昭和12年 3月10日生	平成3年11月 平成5年6月 平成6年6月 平成11年1月 平成14年6月	株式会社住友銀行代表取締役 専務取締役 株式会社関西銀行代表取締役 副社長 同行代表取締役社長 同行取締役会長 当社監査役(現)	—
計						175

- (注) 1 会社名に使用している「分」には、正しくは「にんべん」が付きます。  
2 監査役 土肥孝治及び小松健一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。  
3 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は上記記載の取締役8名の他に、以下の22名であります。
- |        |           |                              |
|--------|-----------|------------------------------|
| 専務執行役員 | ジョゼフ・バカーイ | 研究開発担当                       |
| 常務執行役員 | 古田 正雄     | 国内マーケティング・国内販売・国内カスタマーサービス担当 |
| 常務執行役員 | 山木 勝治     | 生産・物流担当                      |
| 常務執行役員 | 若山 正純     | 広報渉外担当、広報渉外本部長               |

常務執行役員	羽山 信宏	開発品質担当
常務執行役員	金井 誠太	車両開発・開発管理担当
常務執行役員	ジェームズ・ジェイ・ オサリバン	マツダモーターオブアメリカ, I n c. (マツダノースアメリカンオペレーションズ) 社長兼CEO
常務執行役員	ダニエル・ティー・モリス	マツダモーターヨーロッパGmbH社長兼CEO
執行役員	丸本 明	プログラム開発推進本部長
執行役員	江川 恵司	財務・国内販売会社財務担当、財務本部長
執行役員	神田 眞樹	人事本部長
執行役員	保坂 浩	国内販売本部長
執行役員	稲本 信秀	シックスシグマ担当、品質本部長
執行役員	神谷 宏	本社工場長
執行役員	田中 和彦	業務管理本部長
執行役員	岡 徹	購買本部長
執行役員	太刀掛 哲	中国事業本部長
執行役員	龍田 康登	技術本部長
執行役員	金澤 啓隆	商品企画・プログラム開発推進・技術研究所担当
執行役員	マルコム・ディー・ゴフ	海外販売本部長
執行役員	岡田 和之	車両開発本部長
執行役員	小飼 雅道	防府工場長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつと認識し、種々の施策を積極的に実施しております。

### (2) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。株主総会、取締役会、監査役会等の法定の機関に加え、全社重要方針・施策の審議や経営管理に必要な情報の報告等を行うための経営会議、その他社長の意思決定に資するための各種諮問機関を設けております。

また、当社は、執行役員制度を導入しており、執行と経営の分離により、監督機関としての取締役会の実効性向上を図るとともに、取締役会の運営方法の見直しを行い、審議の充実と執行役員レベルへの権限委譲等による意思決定の迅速化を図るなど、経営効率の一層の向上に努めております。

さらに、当社は、社外有識者及び当社取締役全員からなる経営諮問委員会を設置しております。経営諮問委員会は、年4回開催しており、卓越した専門知識・見識を有する各委員よりグローバルな視点から経営全般にわたる助言・提言をいただいております。経営諮問委員会は2年目を迎えておりますが、経営諮問委員には、当社経営に係る諸問題に関し、より具体的で有益な助言・提言をいただきます。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、全社統括部門として平成14年1月にリスク管理室を設置し、リスクマネジメント委員会を中心とした推進体制を構築いたしました。平成16年2月には「リスクマネジメント規程」を制定し、リスクマネジメントに関する諸規程の整備、リスクマネジメント活動の全社展開、大規模地震等の防災対策の強化を行うなど、内外のさまざまなリスクを適切に管理することにより、事業の継続と安定的な発展の確保を図っております。

### (4) コンプライアンス体制の整備の状況

当社は「マツダ企業倫理行動規範」を制定し、全役員・全従業員のコンプライアンス遵守を重要方針としておりますが、平成16年3月には「コンプライアンス・マニュアル」を作成し全役員・全従業員に配布いたしました。さらに、倫理セミナー・人権セミナーを毎年開催するなど、従業員に対し、法令、企業倫理遵守の重要性、必要性を周知徹底してまいります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

(3) 当社の財務諸表に掲記されている科目、その他の事項の金額については、従来、百万円未満の金額を切り捨てて記載しておりましたが、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)から、百万円未満の金額を四捨五入して記載することに変更しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)については、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		278,072		282,333	
2 受取手形及び売掛金		132,443		145,829	
3 たな卸資産		237,663		268,317	
4 繰延税金資産		54,398		74,412	
5 その他		49,621		57,026	
6 貸倒引当金		△6,448		△8,190	
流動資産合計		745,749	42.5	819,727	45.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※ 1,4				
(1)建物及び構築物		147,041		144,533	
(2)機械装置及び運搬具		153,460		151,939	
(3)工具、器具及び備品		27,729		30,778	
(4)土地	※2	437,335		432,278	
(5)建設仮勘定		20,387		19,180	
(6)その他		7,546	793,498	7,211	785,919
2 無形固定資産					
(1)連結調整勘定		810		579	
(2)その他		18,025	18,835	20,520	21,099
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	※3	47,275		50,933	
(2)長期貸付金		23,073		15,937	
(3)繰延税金資産		121,310		93,953	
(4)その他		27,020		21,113	
(5)貸倒引当金		△21,937		△12,380	
(6)投資評価引当金		△812	195,929	△731	168,825
固定資産合計		1,008,262	57.5	975,843	54.3
III 繰延資産		6	0.0	3	0.0
資産合計		1,754,017	100.0	1,795,573	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		241,097		284,536	
2 短期借入金	※4	214,637		186,880	
3 1年以内返済予定長期借入金	※4	71,412		52,422	
4 1年以内償還予定社債		35,046		67,600	
5 未払金		140,559		107,747	
6 未払費用		142,271		155,022	
7 製品保証引当金		18,361		22,507	
8 関係会社整理損失引当金		1,695		—	
9 事業再構築損失引当金		2,695		2,329	
10 その他		42,892		59,573	
流動負債合計		910,665	51.9	938,616	52.3
II 固定負債					
1 社債		100,400		70,200	
2 新株予約権付社債		60,000		60,000	
3 長期借入金	※4	196,710		193,258	
4 再評価に係る繰延税金負債	※2	90,832		91,113	
5 退職給付引当金		182,900		198,253	
6 役員退職慰労引当金		1,275		1,397	
7 持分法適用に伴う負債		1,529		879	
8 その他		9,160		10,920	
固定負債合計		642,806	36.7	626,020	34.8
負債合計		1,553,471	88.6	1,564,636	87.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		6,475	0.3	8,332	0.5
(資本の部)					
I 資本金		120,078	6.9	120,078	6.7
II 資本剰余金		104,217	5.9	104,217	5.8
III 利益剰余金		△107,742	△6.1	△78,220	△4.3
IV 土地再評価差額金	※2	129,938	7.4	131,470	7.3
V その他有価証券評価差額金		△193	△0.0	428	0.0
VI 為替換算調整勘定		△51,315	△2.9	△53,913	△3.0
VII 自己株式	※7	△912	△0.1	△1,455	△0.1
資本合計		194,071	11.1	222,605	12.4
負債、少数株主持分及び資本合計		1,754,017	100.0	1,795,573	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,364,512	100.0	2,916,130	100.0	
II 売上原価			1,725,058	73.0	2,165,160	74.2	
売上総利益			639,454	27.0	750,970	25.8	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売奨励費		131,726			167,149		
2 広告宣伝費		97,565			121,022		
3 運送諸費		23,565			28,583		
4 サービス費		16,294			17,486		
5 製品保証引当金繰入 額		17,627			22,785		
6 給料手当		101,252			103,668		
7 退職給付費用		11,285			11,203		
8 研究開発費	※1	87,800			87,807		
9 減価償却費		9,913			11,650		
10 租税公課		2,441			2,536		
11 貸倒引当金繰入額		2,412			1,661		
12 その他		86,918	588,798	24.9	105,246	680,796	23.4
営業利益			50,656	2.1	70,174	2.4	
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,710			2,304		
2 受取配当金		197			213		
3 賃貸料		2,194			1,986		
4 持分法による投資利 益		7,674			9,199		
5 為替差益		1,038			—		
6 その他		3,507	16,320	0.7	2,901	16,603	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		16,927			18,299		
2 為替差損		—			2,870		
3 その他		9,339	26,266	1.1	7,579	28,748	1.0
経常利益			40,710	1.7	58,029	2.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 2	654			3,682		
2 投資有価証券売却益		3,197			672		
3 その他		584	4,435	0.2	248	4,602	0.2
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除売却損	※ 3	5,615			4,672		
2 投資有価証券売却損		1,485			780		
3 投資有価証券評価損		607			44		
4 出資金評価損		2,553			2,788		
5 関係会社整理損		683			—		
6 投資評価引当金繰入額		50			—		
7 事業再構築損失引当金繰入額		2,695			—		
8 その他		3,323	17,011	0.7	275	8,559	0.3
税金等調整前当期純利益			28,134	1.2		54,072	1.9
法人税、住民税及び事業税		7,450			13,105		
法人税等調整額		△4,364	3,086	0.1	4,563	17,668	0.6
少数株主利益			914	0.1		2,503	0.1
当期純利益			24,134	1.0		33,901	1.2

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			—		104,217
1 資本準備金期首残高		104,217	104,217		—
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		52	52	—	—
III 資本剰余金減少高					
1 連結子会社・持分法 適用会社の減少に伴 う減少高		52	52	—	—
IV 資本剰余金期末残高			104,217		104,217
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			—		△107,742
1 欠損金期首残高		△128,565	△128,565		—
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		24,134	24,134	33,901	33,901
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		2,442		2,438	
2 土地再評価差額金取 崩額		858		1,533	
3 連結子会社・持分法 適用会社の減少に伴 う減少高		11	3,311	408	4,379
IV 利益剰余金期末残高			△107,742		△78,220

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		28,134	54,072
2 減価償却費		36,989	37,900
3 貸倒引当金の増加額(△減少額)		3,117	1,620
4 投資評価引当金の増加額(△減少額)		△10	△81
5 製品保証引当金の増加額(△減少額)		3,032	4,077
6 事業再構築損失引当金の増加額(△減少額)		2,695	—
7 退職給付引当金の増加額(△減少額)		8,600	15,353
8 受取利息及び受取配当金		△1,907	△2,517
9 支払利息		16,927	18,299
10 持分法による投資損失(△投資利益)		△7,674	△9,199
11 有形固定資産除売却損(△売却益)		4,961	990
12 投資有価証券売却損(△売却益)		△1,712	108
13 関係会社整理損		683	—
14 売上債権の減少額(△増加額)		△17,437	△10,616
15 たな卸資産の減少額(△増加額)		11,896	△37,113
16 仕入債務の増加額(△減少額)		△14,903	50,766
17 その他流動負債の増加額(△減少額)		28,112	△10,560
18 その他		9,814	1,658
小計		111,317	114,757
19 利息及び配当金の受取額		2,463	2,862
20 利息の支払額		△16,781	△18,216
21 法人税等の支払額		△7,331	△7,024
営業活動によるキャッシュ・フロー		89,668	92,379
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		△3,254	△1,527
2 投資有価証券の売却による収入		2,325	1,174
3 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△760
4 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(△支出)		5,790	—
5 有形固定資産の取得による支出		△62,431	△41,130
6 有形固定資産の売却による収入		25,696	14,730
7 短期貸付金の純増減額		80	△871
8 長期貸付けによる支出		△122	△821
9 長期貸付金の回収による収入		1,150	750
10 その他		△11,848	△14,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		△42,614	△43,251
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△50,815	△29,002
2 長期借入れによる収入		70,323	79,743
3 長期借入金の返済による支出		△51,597	△102,171
4 社債の発行による収入		60,600	40,000
5 社債の償還による支出		△27,054	△37,646
6 配当金の支払額		△2,442	△2,438
7 その他		△1,089	△1,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,074	△52,794
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		298	1,175
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		45,278	△2,491
VI 現金及び現金同等物の期首残高		229,444	274,722
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	274,722	272,231

次へ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、65社を連結の範囲に含めております。 なお、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 当連結会計年度より、(株)マツダレンタリースの会社分割によって設立されました(株)マツダレンタカーを連結の範囲に含めております。 また、伊豫マツダ販売(株)等国内販売会社16社は合併により、会社分割後の(株)マツダレンタリース、マツダ部品工業(株)及びマツダエンジニアリング(タイランド) Co.,Ltd.の3社は売却により計19社を連結の範囲から除外しております。 なお、(株)マツダレンタリース福岡等の連結の範囲に含めていない非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益ならびに利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は、オートアライアンスインターナショナル, Inc.等の関連会社15社であります。 マツダオーストリアGmbHは、持分の取得により当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。 また、(株)オートザム熊本及び(株)広島マツダの2社は売却により持分法の適用から除外しております。 なお、(株)広島東洋カーブ等の持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダカナダInc.、マツダモーターズ(ドイツランド) GmbH、マツダオーストラリアPty.Ltd.等15社であり、決算日はいずれも12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、55社を連結の範囲に含めております。 なお、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 前連結会計年度では持分法適用会社でありましたマツダオーストリアGmbHは、持分の追加取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、(株)マツダアンフィニ東京等国内販売会社9社及びマツダ部品南九州販売(株)は合併等により、マツダアステック(株)は清算により計11社を連結の範囲から除外しております。 なお、(株)マツダレンタカー福岡等の連結の範囲に含めていない非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益ならびに利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は、オートアライアンスインターナショナル, Inc.等の関連会社12社であります。 前連結会計年度では持分法適用会社でありましたマツダオーストリアGmbHは、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、(株)アンフィニ千葉及び(株)キーレックスの2社は売却により持分法の適用から除外しております。 なお、(株)広島東洋カーブ等の持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、コンパニアコロンビアアナウトモトリスS.A.、マツダモーターズオブニュージーランドLtd.及びマツダセールス(タイランド) Co.,Ltd.の3社であり、決算日はいずれも12月31日であります。 また、マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダカナダInc.、マツダモーターズ(ドイツランド) GmbH、マツダオーストラリアPty.Ltd.等13社については、決算日を3月31日に変更しております。 上記の決算期変更により、海外子会社13社については、平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月決算となっております。なお、この決算期変更に伴う連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は「会計処理の変更」に記載しております。 連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しております。ただし、決算日が</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)  時価のないもの  主として移動平均法に基づく原価基準によっております。</p> <p>②デリバティブ取引  時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産  主として総平均法に基づく原価基準によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産  主として定額法によっております。  なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産  定額法によっております。  なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①製品保証引当金  製品(自動車)のアフターサービスの費用に備えるため、主として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。</p> <p>②関係会社整理損失引当金  関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>③事業再構築損失引当金  当社の合理化計画に基づく工場の一部閉鎖に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金  従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。  従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>連結決算日と異なる子会社について、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>②デリバティブ取引  同左</p> <p>③たな卸資産  同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産  同左</p> <p>②無形固定資産  同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①製品保証引当金  同左</p> <p>—————</p> <p>③事業再構築損失引当金  同左</p> <p>④退職給付引当金  同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金        役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥貸倒引当金        債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>a)一般債権        貸倒実績率法によっております。</p> <p>b)貸倒懸念債権及び破産更生債権等        財務内容評価法によっております。</p> <p>⑦投資評価引当金        投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(4)在外連結子会社が採用している会計処理基準        連結子会社のうち、コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A.の財務諸表は、同国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいて作成されております。</p>	<p>(追加情報)        当社及び一部の国内連結子会社が加入するマツダ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は144,871百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合、47,517百万円が特別利益として見込まれます。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金        同左</p> <p>⑥貸倒引当金        同左</p> <p>a)一般債権        同左</p> <p>b)貸倒懸念債権及び破産更生債権等        同左</p> <p>⑦投資評価引当金        同左</p> <p>(4)在外連結子会社が採用している会計処理基準        同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
<p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約及び通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨オプション 通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引 外貨建社債及び外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスク及び金利変動リスクの回避とキャッシュ・フローの確定を目的としております。取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ方針に継続的に従ってデリバティブ取引（予定取引を含む）を実行していることから、ヘッジに高い有効性があると認められるので、有効性の判定は省略しております。</p> <p>通貨オプション取引については、ヘッジ方針に従い、オプションの基礎商品の時価変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定を行っております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理)</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引	通貨オプション 通貨スワップ	外貨建予定取引 外貨建社債及び外貨建借入金	金利スワップ	借入金	<p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建貸付金及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨オプション 金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引 借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ方針に継続的に従ってデリバティブ取引（予定取引を含む）を実行していることから、ヘッジに高い有効性があると認められるので、有効性の判定は省略しております。</p> <p>通貨オプション取引については、ヘッジ方針に従い、オプションの基礎商品の時価変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定を行っております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理)</p> <p>同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引	通貨オプション 金利スワップ	外貨建予定取引 借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引														
通貨オプション 通貨スワップ	外貨建予定取引 外貨建社債及び外貨建借入金														
金利スワップ	借入金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引														
通貨オプション 金利スワップ	外貨建予定取引 借入金														

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、投資ごとの効果の発現する期間を勘案して、主として5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

次へ

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(海外連結子会社の決算期の統一)</p> <p>従来、海外連結子会社のうち決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社については、それぞれの決算財務諸表を使用し、連結財務諸表の作成を行い、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりました。当連結会計年度より連結業績をより適切に開示、管理するため、連結子会社のうち、マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダカナダInc.、マツダモータース(ドイツランド) GmbH、マツダオーストラリアPty.Ltd.等13社は、事業年度の終了日を連結決算日(3月31日)へ変更することにより、平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月決算としております。</p> <p>この決算期変更に伴い、連結損益計算書は、従来と同一の基準に比べて、売上高は341,408百万円増加、営業利益は150百万円減少、経常利益は1,662百万円減少、税金等調整前当期純利益は1,586百万円減少、当期純利益は2,429百万円減少しております。</p> <p>また、連結キャッシュ・フロー計算書は、従来と同一の基準に比べて、営業活動によるキャッシュ・フローは18,525百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローは1,177百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは600百万円減少しております。</p> <p>なお、この海外子会社の決算期変更は、当連結会計年度の下半期に実施しましたが、これは、海外子会社の決算日を連結決算日に統一するための業務整備が下半期に完了したことによります。</p> <p>海外連結子会社13社の中間決算を平成15年1月1日から平成15年9月30日までの9ヶ月決算とした場合の中間連結損益計算書に与える影響は、従来と同一の基準に比べて、売上高は356,331百万円増加、営業利益は6,658百万円増加、経常利益は4,668百万円増加、税金等調整前中間純利益は4,619百万円増加、中間純利益は2,945百万円増加します。</p> <p>また、中間連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は、従来と同一の基準に比べて、営業活動によるキャッシュ・フローは3,400百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローは931百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは2,339百万円減少します。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当社において、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び工具は定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しました。</p> <p>この変更は、生産の集中化、生産設備の共通化の進展などにより、個々の生産設備が安定的に操業される事業環境となり、投下資本の回収が平均的に図れる事が見込まれる状況となりましたので、費用と収益のより適正な対応を目的として行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は12,856百万円減少し、営業利益は11,014百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,114百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から連結貸借対照表において、「資本準備金」は「資本剰余金」と「欠損金」は「利益剰余金」と「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>また、連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「欠損金減少高」は「利益剰余金増加高」と「欠損金増加高」は「利益剰余金減少高」と「欠損金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。前連結会計年度において独立掲記していた当期純利益については、「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	<p>(為替予約の処理)</p> <p>当社において、外貨建売上仕入取引に係る為替予約について、振当処理を行っておりましたが、デリバティブ取引の状況を適正に把握するための社内システムが整ったことにより、当連結会計年度より原則的な処理方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準に比べて、営業利益は4,546百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は82百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	—

#### 追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(不動産信託)</p> <p>当社において、平成11年9月に不動産の信託を行い、その信託受益権を譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借しております。</p> <p>(1) 信託受益権の対象物件には、教育施設、研究施設、流通拠点及び販売会社店舗が含まれております。</p> <p>(2) 当社において譲渡先と匿名組合契約を締結しております。</p> <p>当該匿名組合出資金1,162百万円は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡先の債務償還に際しては、匿名組合出資金の償還は他の債務の償還よりも後順位となります。</p> <p>(3) 不動産の賃借期間は5年1ヶ月であり、当連結会計年度末時点で未経過の賃借料(規定損害金に相当する額を含む)についてはリース取引関係注記「2 オペレーティング・リース取引」未経過リース料に含めて表示しております。</p>	<p>(不動産信託)</p> <p>当社において、平成11年9月に不動産の信託を行い、その信託受益権を譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借しております。</p> <p>(1) 信託受益権の対象物件には、教育施設、研究施設、流通拠点及び販売会社店舗が含まれております。</p> <p>(2) 当社において譲渡先と匿名組合契約を締結しております。</p> <p>当社の出資に関する実質価値を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損失の累計額については、出資金から直接控除し、出資を超える金額1,888百万円は、流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(3) 不動産の賃借期間は5年1ヶ月であり、当連結会計年度末時点で未経過の賃借料(規定損害金に相当する額を含む)についてはリース取引関係注記「2 オペレーティング・リース取引」未経過リース料に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																		
<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 1,106,313百万円</p> <p>※2 当社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額 37,454百万円</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 33,085百万円 投資有価証券(出資金) 725百万円</p> <p>※4 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産(期末帳簿価額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工場財団抵当権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">抵当権他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,927</td> <td style="text-align: right;">32,230</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">101,143</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,817</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">178,196</td> <td style="text-align: right;">118,474</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">5,093</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">333,083</td> <td style="text-align: right;">155,817</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)担保権によって担保されている債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工場財団抵当権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">抵当権他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> <td style="text-align: right;">101,977</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">181,319</td> <td style="text-align: right;">24,638</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)	有形固定資産			建物及び構築物	41,927	32,230	機械装置及び運搬具	101,143	20	工具、器具及び備品	11,817	-	土地	178,196	118,474	その他	-	5,093	計	333,083	155,817		工場財団抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)	短期借入金	1,389	101,977	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	181,319	24,638	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 1,089,121百万円</p> <p>※2 当社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額 56,962百万円</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 40,230百万円</p> <p>※4 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産(期末帳簿価額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工場財団抵当権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">抵当権他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42,186</td> <td style="text-align: right;">29,658</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">98,141</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,917</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">175,419</td> <td style="text-align: right;">114,812</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,898</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">326,663</td> <td style="text-align: right;">146,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)担保権によって担保されている債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工場財団抵当権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">抵当権他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">87,980</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">129,991</td> <td style="text-align: right;">18,013</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)	有形固定資産			建物及び構築物	42,186	29,658	機械装置及び運搬具	98,141	41	工具、器具及び備品	10,917	-	土地	175,419	114,812	その他	-	1,898	計	326,663	146,409		工場財団抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)	短期借入金	-	87,980	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	129,991	18,013
	工場財団抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)																																																																	
有形固定資産																																																																			
建物及び構築物	41,927	32,230																																																																	
機械装置及び運搬具	101,143	20																																																																	
工具、器具及び備品	11,817	-																																																																	
土地	178,196	118,474																																																																	
その他	-	5,093																																																																	
計	333,083	155,817																																																																	
	工場財団抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)																																																																	
短期借入金	1,389	101,977																																																																	
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	181,319	24,638																																																																	
	工場財団抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)																																																																	
有形固定資産																																																																			
建物及び構築物	42,186	29,658																																																																	
機械装置及び運搬具	98,141	41																																																																	
工具、器具及び備品	10,917	-																																																																	
土地	175,419	114,812																																																																	
その他	-	1,898																																																																	
計	326,663	146,409																																																																	
	工場財団抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)																																																																	
短期借入金	-	87,980																																																																	
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	129,991	18,013																																																																	

前へ 次へ

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																				
<p>5 保証債務 金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オートアライアンスインターナショナル, Inc.</td> <td style="text-align: right;">15,062</td> </tr> <tr> <td>(株)長岡マツダ</td> <td style="text-align: right;">1,646</td> </tr> <tr> <td>薩摩マツダ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸マツダ</td> <td style="text-align: right;">1,299</td> </tr> <tr> <td>レナウィースタンピングCORP.</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> <tr> <td>フィナンシエラマツダクレジット S.A.</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>沖縄マツダ販売(株)</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,722</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">27,499</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">工場設備等の支払リース料に対する保証予約</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オートアライアンスインターナショナル, Inc.</td> <td style="text-align: right;">29,794</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額 (百万円)	オートアライアンスインターナショナル, Inc.	15,062	(株)長岡マツダ	1,646	薩摩マツダ(株)	1,535	(株)神戸マツダ	1,299	レナウィースタンピングCORP.	1,134	フィナンシエラマツダクレジット S.A.	601	沖縄マツダ販売(株)	500	その他	5,722	計	27,499	被保証者	金額 (百万円)	オートアライアンスインターナショナル, Inc.	29,794	<p>5 保証債務 金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オートアライアンスインターナショナル, Inc.</td> <td style="text-align: right;">13,147</td> </tr> <tr> <td>レナウィースタンピングCORP.</td> <td style="text-align: right;">2,758</td> </tr> <tr> <td>(株)長岡マツダ</td> <td style="text-align: right;">1,646</td> </tr> <tr> <td>薩摩マツダ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸マツダ</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td>フィナンシエラマツダクレジット S.A.</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>沖縄マツダ販売(株)</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,628</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">25,081</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">工場設備等の支払リース料に対する保証予約</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オートアライアンスインターナショナル, Inc.</td> <td style="text-align: right;">24,427</td> </tr> <tr> <td>レナウィースタンピングCORP.</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">24,723</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額 (百万円)	オートアライアンスインターナショナル, Inc.	13,147	レナウィースタンピングCORP.	2,758	(株)長岡マツダ	1,646	薩摩マツダ(株)	1,535	(株)神戸マツダ	1,350	フィナンシエラマツダクレジット S.A.	517	沖縄マツダ販売(株)	500	その他	3,628	計	25,081	被保証者	金額 (百万円)	オートアライアンスインターナショナル, Inc.	24,427	レナウィースタンピングCORP.	296	計	24,723
被保証者	金額 (百万円)																																																				
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	15,062																																																				
(株)長岡マツダ	1,646																																																				
薩摩マツダ(株)	1,535																																																				
(株)神戸マツダ	1,299																																																				
レナウィースタンピングCORP.	1,134																																																				
フィナンシエラマツダクレジット S.A.	601																																																				
沖縄マツダ販売(株)	500																																																				
その他	5,722																																																				
計	27,499																																																				
被保証者	金額 (百万円)																																																				
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	29,794																																																				
被保証者	金額 (百万円)																																																				
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	13,147																																																				
レナウィースタンピングCORP.	2,758																																																				
(株)長岡マツダ	1,646																																																				
薩摩マツダ(株)	1,535																																																				
(株)神戸マツダ	1,350																																																				
フィナンシエラマツダクレジット S.A.	517																																																				
沖縄マツダ販売(株)	500																																																				
その他	3,628																																																				
計	25,081																																																				
被保証者	金額 (百万円)																																																				
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	24,427																																																				
レナウィースタンピングCORP.	296																																																				
計	24,723																																																				
<p>6 受取手形割引高 893百万円 買戻条件付債権譲渡高 6,322百万円</p>	<p>6 受取手形割引高 672百万円 買戻条件付債権譲渡高 8,851百万円</p>																																																				
<p>※7 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 3,647,708株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 1,222,496,655株であります。</p>	<p>※7 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 5,482,972株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 1,222,496,655株であります。</p>																																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 研究開発費は総額が販売費及び一般管理費に含まれており、その金額は87,800百万円であります。	※1 研究開発費は総額が販売費及び一般管理費に含まれており、その金額は87,807百万円であります。
※2 固定資産売却益の内訳	※2 固定資産売却益の内訳
土地 574百万円	土地 2,520百万円
建物及び構築物他 80百万円	建物及び構築物他 1,162百万円
計 654百万円	計 3,682百万円
※3 固定資産除売却損の内訳	※3 固定資産除売却損の内訳
機械装置及び運搬具 2,117百万円	機械装置及び運搬具 2,623百万円
建物及び構築物 1,524百万円	工具、器具及び備品 933百万円
工具、器具及び備品他 1,974百万円	建物及び構築物他 1,116百万円
計 5,615百万円	計 4,672百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 278,072百万円	現金及び預金勘定 282,333百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5,208百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,102百万円
3ヶ月以内の短期投資である有価証券 1,858百万円	3ヶ月以内の短期投資である有価証券 —
現金及び現金同等物 274,722百万円	現金及び現金同等物 272,231百万円

前へ 次へ

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	94,078	58,701	35,377	機械装置及び 運搬具	95,936	65,775	30,161
工具、器具及 び備品	48,474	22,586	25,888	工具、器具及 び備品	44,113	20,659	23,454
その他	919	634	285	その他	994	757	237
計	143,471	81,921	61,550	計	141,043	87,191	53,852
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	20,301百万円			1年内	22,046百万円	
	1年超	45,000百万円			1年超	34,346百万円	
	計	65,301百万円			計	56,392百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	22,342百万円			支払リース料	22,486百万円	
	減価償却費相当額	18,638百万円			減価償却費相当額	18,505百万円	
	支払利息相当額	2,671百万円			支払利息相当額	2,281百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(貸手側)	
(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	
(2)未経過リース料期末残高相当額	
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	
受取リース料	489百万円
減価償却費	-
受取利息相当額	-
(4)利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
(借手側)	(借手側)
未経過リース料	未経過リース料
1年内	31,115百万円
1年超	16,322百万円
計	47,437百万円
(貸手側)	(貸手側)
未経過リース料	未経過リース料
1年内	11百万円
1年超	22百万円
計	33百万円
未経過リース料	
1年内	6,888百万円
1年超	41,137百万円
計	48,025百万円

前へ 次へ

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	122	182	60
	(2)債券			
	社債	—	—	—
	その他	12	14	2
	(3)その他	1,929	1,929	—
	小計	2,063	2,125	62
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	844	680	△164
	(2)債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	844	680	△164
合計		2,907	2,805	△102

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,738	37	608

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券	—
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,490

5 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	4	76	—	—
合計	4	76	—	—

当連結会計年度（平成16年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	505	1,515	1,010
	(2)債券			
	社債	—	—	—
	その他	10	11	1
	(3)その他	—	—	—
	小計	515	1,526	1,011
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	58	47	△11
	(2)債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	117	117	—
	小計	175	164	△11
合計		690	1,690	1,000

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
644	142	48

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券	—
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,959

5 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	4	63	—	—
合計	4	63	—	—

前へ 次へ

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 当企業集団は、外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジするため為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、また、有利子負債の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的</p> <p>①為替予約取引及び通貨オプション取引 製品等の輸出入による外貨建金銭債権債務の為替変動のリスク回避を目的としております。</p> <p>②通貨スワップ取引 フランスフラン建社債の償還資金及び金利支払のキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p> <p>③金利スワップ取引 有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約及び通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 上記のとおりであります。</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクの回避とキャッシュ・フローの確定を目的としております。取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ方針に継続的に従ってデリバティブ取引(予定取引を含む)を実行していることから、ヘッジに高い有効性があると認められるので、有効性の判定は省略しております。</p> <p>通貨オプション取引については、ヘッジ方針に従い、オプションの基礎商品の時価変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定を行っております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 当企業集団は、外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジするため為替予約取引及び通貨オプション取引を、また、有利子負債の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的</p> <p>①為替予約取引及び通貨オプション取引 同左</p> <p>②—————</p> <p>③金利スワップ取引 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ方針に継続的に従ってデリバティブ取引(予定取引を含む)を実行していることから、ヘッジに高い有効性があると認められるので、有効性の判定は省略しております。</p> <p>通貨オプション取引については、ヘッジ方針に従い、オプションの基礎商品の時価変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容</p> <p>①市場リスク</p> <p>当企業集団が利用している為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は、金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>②信用リスク</p> <p>当企業集団の為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の契約先は信用度の高い金融機関を利用しているため、契約不履行に関する信用リスクは極めて少ないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制</p> <p>当企業集団におけるデリバティブ取引についての基本方針は、当社の代表取締役またはCFOにより決定されます。取引の実行は当社管理規定に従い、当社財務本部の指示に基づき行われております。また、その実績収支及び残高の管理は各社において行われ、当該社長がその検査責任を負っております。全社の統括管理は当社財務本部が行っております。</p>	<p>また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容</p> <p>①市場リスク</p> <p>当企業集団が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は、金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>②信用リスク</p> <p>当企業集団の為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の契約先は信用度の高い金融機関を利用しているため、契約不履行に関する信用リスクは極めて少ないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)				当連結会計年度末 (平成16年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引								
売建								
USD	1,160	—	1,134	26	73	—	70	3
CAD	620	—	656	△36	3,135	—	3,102	33
AUD	1,695	—	1,797	△102	355	—	375	△20
EUR	3,641	—	3,844	△203	13,317	—	13,370	△53
GBP	4,222	—	4,190	32	8,662	—	9,080	△418
CHF	1,428	—	1,520	△92	764	—	773	△9
買建								
THB	—	—	—	—	2,788	—	2,785	△3
AUD	3,002	—	2,864	△138	—	—	—	—
合計	15,768	—	16,005	△513	29,094	—	29,555	△467

(注) 1. 為替予約取引の時価は、期末の先物為替相場により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

前へ 次へ

## (退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

### 1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度（マツダ厚生年金基金）を設けており、昭和58年に退職金の50%相当分について、退職一時金制度から厚生年金基金制度に移行しております。

連結子会社については、主に確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度（主にマツダ厚生年金基金、マツダ販売厚生年金基金）又は適格退職年金制度（各社独自）を設けております。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

### 2 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日）

項目	金額（百万円）
①退職給付債務	△544,579
②年金資産	215,202
③ 小計（①+②）	△329,377
④未認識数理計算上の差異	143,870
⑤未認識過去勤務債務（債務の増額）	2,624
⑥ 合計（③+④+⑤）	△182,883
⑦前払年金費用	17
⑧退職給付引当金（⑥-⑦）	△182,900

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

項目	金額（百万円）
①勤務費用（注）1,2	17,042
②利息費用	15,129
③期待運用収益	△9,556
④数理計算上の差異の費用処理額	8,472
⑤過去勤務債務の費用処理額	270
⑥退職給付費用	31,357

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	主として3.0%
③期待運用収益率	主として4.0%
④過去勤務債務の額の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。）
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度（マツダ厚生年金基金）を設けており、昭和58年に退職金の50%相当分について、退職一時金制度から厚生年金基金制度に移行しております。

連結子会社については、主に確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度（主にマツダ厚生年金基金、マツダ販売厚生年金基金）又は適格退職年金制度（各社独自）を設けております。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社が加入するマツダ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日）

項目	金額（百万円）
①退職給付債務	△541,802
②年金資産	256,415
③ 小計（①+②）	△285,387
④未認識数理計算上の差異	100,231
⑤未認識過去勤務債務（債務の増額）	△13,084
⑥ 合計（③+④+⑤）	△198,240
⑦前払年金費用	13
⑧退職給付引当金（⑥-⑦）	△198,253

（注）1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は144,871百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合、当連結会計年度の損益に与える影響は、47,517百万円が特別利益として見込まれます。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

項目	金額（百万円）
①勤務費用（注）1,2	15,052
②利息費用	15,396
③期待運用収益	△6,223
④数理計算上の差異の費用処理額	12,234
⑤過去勤務債務の費用処理額	279
⑥退職給付費用	36,738

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ②割引率 主として3.0%
- ③期待運用収益率 主として3.0%
- ④過去勤務債務の額の処理年数 主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。）
- ⑤数理計算上の差異の処理年数 主として13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

前へ 次へ

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
未払賞与及びその他引当金	未払賞与及びその他引当金
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
投資有価証券等評価損	投資有価証券等評価損
連結子会社・持分法適用会社の欠損金に対する税効果	繰越欠損金
繰越欠損金	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金
固定資産圧縮積立金	その他
その他	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
繰延税金資産の純額と再評価に係る繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額と再評価に係る繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
流動負債－その他	流動負債－その他
固定負債－その他	固定負債－その他
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	固定負債－再評価に係る繰延税金負債
債	債

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法利益</td> <td style="text-align: right;">△11.4</td> </tr> <tr> <td>連結子会社・持分法適用会社の欠損金に対する税効果</td> <td style="text-align: right;">△32.7</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の回収可能性の見直しによるもの</td> <td style="text-align: right;">△3.6</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">9.9</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>子会社株式等の売却による前期留保利益に対する課税</td> <td style="text-align: right;">△2.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更</td> <td style="text-align: right;">8.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11.0</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	41.7	(調整)		持分法利益	△11.4	連結子会社・持分法適用会社の欠損金に対する税効果	△32.7	繰延税金資産の回収可能性の見直しによるもの	△3.6	未実現利益の消去に係る税効果	9.9	海外連結子会社からの受取配当金	0.9	子会社株式等の売却による前期留保利益に対する課税	△2.2	税率変更	8.7	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法利益</td> <td style="text-align: right;">△7.1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の回収可能性の見直しによるもの</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">△5.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.7</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	41.7	(調整)		持分法利益	△7.1	繰延税金資産の回収可能性の見直しによるもの	5.3	未実現利益の消去に係る税効果	△5.6	その他	△1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7
	(%)																																								
法定実効税率	41.7																																								
(調整)																																									
持分法利益	△11.4																																								
連結子会社・持分法適用会社の欠損金に対する税効果	△32.7																																								
繰延税金資産の回収可能性の見直しによるもの	△3.6																																								
未実現利益の消去に係る税効果	9.9																																								
海外連結子会社からの受取配当金	0.9																																								
子会社株式等の売却による前期留保利益に対する課税	△2.2																																								
税率変更	8.7																																								
その他	△0.3																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.0																																								
	(%)																																								
法定実効税率	41.7																																								
(調整)																																									
持分法利益	△7.1																																								
繰延税金資産の回収可能性の見直しによるもの	5.3																																								
未実現利益の消去に係る税効果	△5.6																																								
その他	△1.6																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7																																								
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は41.7%、当連結会計年度は地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の41.7%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の40.4%であります。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,456百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p> <p>また、土地の再評価に係る繰延税金負債の金額が2,930百万円減少し、土地再評価差額金の金額が同額増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>																																								

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当企業集団は、自動車関連事業における売上高、営業損益及び資産が、全セグメントの売上高合計、各セグメントの営業利益又は営業損失の合計額のいずれか大きい金額及び全セグメントの資産合計のそれぞれ90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,110,796	825,569	313,843	114,304	2,364,512	—	2,364,512
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	634,994	16,012	7,785	230	659,021	(659,021)	—
計	1,745,790	841,581	321,628	114,534	3,023,533	(659,021)	2,364,512
営業費用	1,705,835	835,124	316,140	110,167	2,967,266	(653,410)	2,313,856
営業利益	39,955	6,457	5,488	4,367	56,267	(5,611)	50,656
II 資産	1,556,306	190,720	118,044	26,437	1,891,507	(137,490)	1,754,017

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,156,939	922,672	651,462	185,057	2,916,130	—	2,916,130
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	758,096	10,387	15,635	284	784,402	(784,402)	—
計	1,915,035	933,059	667,097	185,341	3,700,532	(784,402)	2,916,130
営業費用	1,867,697	933,652	656,648	178,034	3,636,031	(790,075)	2,845,956
営業利益	47,338	△593	10,449	7,307	64,501	5,673	70,174
II 資産	1,557,322	201,098	136,096	32,757	1,927,273	(131,700)	1,795,573

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度により区分しております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

北米：米国,カナダ 欧州：ドイツ,ベルギー,イギリス その他の地域：オーストラリア,コロンビア

2. 会計処理の変更

(前連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本において11,014百万円減少しており、営業利益は同額増加しております。

(当連結会計年度)

(1)「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より海外連結子会社のうち13社の事業年度の終了日を3月31日に変更し、連結決算日と統一しております。この変更に伴い、従来と同一の基準に比べて、売上高は北米で166,633百万円増加、欧州で148,679百万円増加、その他の地域で32,671百万円増加、セグメント間で6,575百万円減少しております。営業利益は北米で4,382百万円減少、欧州で2,022百万円増加、その他の地域で2,210百万円増加しております。

(2)「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より為替予約の処理の方法を変更しております。この変更に伴い、従来と同一の基準に比べて、当連結会計年度の営業利益は、日本において4,546百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	845,241	368,045	332,955	1,546,241
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	2,364,512
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.7	15.6	14.1	65.4

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	936,718	659,813	473,368	2,069,899
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	2,916,130
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.1	22.6	16.2	71.0

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(前連結会計年度)

北米：米国, カナダ 欧州：ドイツ, イギリス その他の地域：オーストラリア, タイ, コロンビア

(当連結会計年度)

北米：米国, カナダ 欧州：ドイツ, イギリス その他の地域：オーストラリア, タイ, 中国

2. 会計処理の変更

(当連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より海外連結子会社のうち13社の事業年度の終了日を3月31日に変更し、連結決算日と統一しております。この変更に伴い、従来と同一の基準に比べて、海外売上高は北米で163,988百万円増加、欧州で144,749百万円増加、その他の地域で32,671百万円増加しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	渡辺 一秀	-	-	当社代表取締役会長、財団法人マツダ財団理事長	被所有直接 0.0	-	-	財団法人マツダ財団に対する運用財産の寄付	50	-	-
役員及びその近親者	山内 孝	-	-	当社取締役専務執行役員、マツダ健康保険組合理事長	被所有直接 0.0	-	-	マツダ健康保険組合への法定健康診断等に関する業務の委託	124	-	-

(注) 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千USD)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関連会社	オートアライアンスインターナショナル, Inc.	米国・ミシガン州フラットロック市	760,000	自動車の製造販売	所有直接 50.0	兼任1名	当社製品の製造・販売	借入金等に対する保証予約等	44,857	-	-

(注) 保証予約等は、当該関連会社の財政状態を勘案した上で行っております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	プライマス・ファイナンシャル・サービス(株)	大阪市中央区	2,600	自動車販売金融・リース業	被所有 -	兼任1名	当社の売上債権を買取	当社の売上債権を買取	310,739	未収金	3,850

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利を参考にして一般的取引と同様に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千CAD)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	エフエルピーカナダ	カナダ・ニューブランズウィック州セントジョン市	2,925,987	国内外の自動車事業に対する投融资	被所有 -	-	当社の新株予約権付社債を購入	当社の新株予約権付社債を購入	20,000	新株予約権付社債	20,000

次へ

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	渡辺 一秀	—	—	当社代表取締役会長、財団法人マツダ財団理事長	被所有直接 0.0	—	—	財団法人マツダ財団に対する運用財産の寄付	50	—	—
役員及びその近親者	山内 孝	—	—	当社取締役専務執行役員、マツダ健康保険組合理事長	被所有直接 0.0	—	—	マツダ健康保険組合への法定健康診断等に関する業務の委託	126	未払費用	11
								マツダ健康保険組合との健康管理センター移管に関する取引	4	未払費用	2

(注) 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千USD)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	オートアライアンスインターナショナル, Inc.	米国・ミシガン州フラットロック市	760,000	自動車の製造販売	所有直接 50.0	兼任1名	当社製品の製造・販売	借入金等に対する保証予約等	37,574	—	—

(注) 保証予約等は、当該関連会社の財政状態を勘案した上で行っております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	プライマス・フィナンシャル・サービス(株)	大阪市中区	2,600	自動車販売金融・リース業	被所有 —	—	当社の売上債権を買取	当社の売上債権を買取	262,923	未収金	3,658

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利を参考にして一般的取引と同様に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千CAD)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係	取引の内容			
その他の関係会社の子会社	エフエルピー ーカナダ	カナダ・ ニューブランズウィック州 セントジョン市	2,925,987	国内外の自動車事業に対する投融資	被所有 ー	ー	当社の新株予約権付社債を 購入	当社の新株予約権付社債を 購入	ー	新株予約権付社債	20,000

次へ

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	159.22円	1株当たり純資産額	182.91円
1株当たり当期純利益	19.80円	1株当たり当期純利益	27.84円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	18.37円	1株当たり当期純利益	23.98円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において適用していた方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	159.20円		
1株当たり当期純利益	19.78円		
潜在株式調整後			
1株当たり当期純利益	18.35円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	24,134	33,901
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	24,134	33,901
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,219,050	1,217,692
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株) 転換社債型新株予約権付社債	196,078	196,078
普通株式増加数 (千株)	196,078	196,078
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月26日第135回定時株主総会において決議された、自己株式を買い付ける方法によるストックオプションであります。 潜在株式の数 1,168,000株 潜在株式の種類 普通株式 行使期間 平成15年7月1日から平成18年6月30日	同左 潜在株式の数 1,122,000株 潜在株式の種類 同左 行使期間 同左

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	行使条件 行使日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値が500円以上であることを要する。 その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役及び使用人との間で締結する契約に定めるところによる。	行使条件 同左
	平成14年6月25日第136回定時株主総会において決議された、自己株式を買い付ける方法によるストックオプションであります。 潜在株式の数 1,938,000株 潜在株式の種類 普通株式 行使期間 平成16年7月1日から平成19年6月30日 行使条件 行使日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値が500円以上であることを要する。 その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左 潜在株式の数 1,875,000株 潜在株式の種類 同左 行使期間 同左 行使条件 同左
		平成15年6月24日第137回定時株主総会において決議された、自己株式を買い付ける方法によるストックオプションであります。 潜在株式の数 1,952,000株 潜在株式の種類 普通株式 行使期間 平成17年7月1日から平成20年6月30日 行使条件 新株予約権行使申込日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値が400円以上であることを要する。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>平成15年3月31日に開催した取締役会において、平成15年4月から6月を発行時期とし、総額600億円を限度として普通社債を発行することを包括決議しました。これに基づき、平成15年5月28日に「第19回無担保社債」の発行を決定し、次のとおり発行しました。</p> <p>第19回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</p> <p>発行年月日 平成15年6月11日  発行総額 20,000百万円  発行価格 額面100円につき金100円  利率 年1.58%  担保 なし  償還期限 平成19年6月11日  用途 設備資金  重要な特約 担保提供制限</p> <p>本社債の未償還残高が存する限り、本社債発行後、当社が国内で既に発行した、または今後発行する他の社債に担保提供する場合、本社債にも同順位の担保権を設定する。</p> <p>担保附社債への切換  社債管理会社との協議のうえ、いつでも本社債の為に社債管理会社が適当と認める担保を設定することができる。</p> <p>純資産額維持条項  本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日以降、当社の決算期の末日における連結貸借対照表に示される資本の部の金額を1,297億円以上に維持する。</p>	

前へ

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
マツダ(株)	2003年満期ユーロフランスフラン建普通社債 (注) 2	平成10年7月8日	[76,200千EUR] 11,900	—	5.875	なし	平成15年7月8日
マツダ(株)	第4回無担保転換社債型新株予約権付社債 (期中償還請求権および転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付) (注) 3	平成14年10月7日	60,000	60,000	0.000	なし	平成19年9月28日
マツダ(株)	第11回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成9年9月5日	20,000	(17,400) 17,400	2.650	なし	平成16年9月3日
マツダ(株)	第14回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成10年6月2日	4,200	—	2.200	なし	平成15年6月2日
マツダ(株)	第15回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成11年6月11日	18,746	—	2.000	なし	平成15年6月11日
マツダ(株)	第16回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成12年12月22日	10,000	(10,000) 10,000	2.120	なし	平成16年12月22日
マツダ(株)	第17回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年3月9日	40,000	(40,000) 40,000	1.900	なし	平成17年3月9日
マツダ(株)	第18回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年6月25日	30,000	30,000	1.700	なし	平成17年6月24日
マツダ(株)	第19回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成15年6月11日	—	20,000	1.580	なし	平成19年6月11日
マツダ(株)	第20回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年3月18日	—	20,000	1.390	なし	平成21年3月18日
東海マツダ販売(株)	第1回無担保社債	平成15年3月31日	600	(200) 400	0.330	なし	平成18年3月31日
合計		—	195,446	(67,600) 197,800	—	—	—

(注) 1. 当期末残高欄のカッコ書金額(内数)は1年以内に償還予定の金額であって、連結貸借対照表においては流動負債の「1年以内償還予定社債」として掲記しております。

2. 当該社債は、外国において発行したものであります。「前期末残高」欄に外貨建の金額を[付記]しております。

3. 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行総額 (百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
マツダ(株)普通株式	無償	306	60,000	—	100	自 平成14年11月1日 至 平成19年9月27日	(注)

(注) 商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

4. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
67,600	30,200	—	80,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	214,637	186,880	1.500	—
1年以内返済予定長期借入金	71,412	52,422	1.788	—
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	196,710	193,258	1.783	平成17年4月～平成25年10月
合計	482,759	432,560	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	85,243	57,297	21,341	22,141

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			175,063		209,896
2 受取手形			7		87
3 売掛金	※ 2		154,562		163,221
4 製品			24,579		27,666
5 原材料			445		535
6 仕掛品			28,375		26,727
7 貯蔵品			1,579		1,676
8 前払費用			978		733
9 繰延税金資産			25,084		31,380
10 未収入金			28,582		28,587
11 その他	※ 2, 5		17,008		13,983
12 貸倒引当金			△6,113		△7,900
流動資産合計			450,154	32.8	496,591
II 固定資産					
1 有形固定資産	※ 1, 4				
(1) 建物		75,071		75,248	
(2) 構築物		16,829		16,967	
(3) 機械及び装置		137,390		136,938	
(4) 車両及びその他の 陸上運搬具		1,672		1,941	
(5) 工具、器具及び備 品		23,534		22,795	
(6) 土地	※ 3	296,083		294,737	
(7) 建設仮勘定		18,692	569,274	18,437	567,063
2 無形固定資産					
ソフトウェア		10,793	10,793	13,139	13,139

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,313		2,875		
(2) 関係会社株式		237,402		239,363		
(3) 出資金		1,579		374		
(4) 関係会社出資金		2,933		4,634		
(5) 長期貸付金		4,746		4,503		
(6) 従業員長期貸付金		1		0		
(7) 関係会社長期貸付金	※5	28,822		6,780		
(8) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		3,177		1,166		
(9) 長期前払費用		4,853		4,627		
(10) 繰延税金資産		79,633		71,621		
(11) その他		8,088		7,374		
(12) 貸倒引当金		△29,655		△6,932		
(13) 投資評価引当金		△511	343,385	△511	335,875	
固定資産合計			923,453		916,077	64.8
Ⅲ 繰延資産						
社債発行差金			2	—	0.0	
資産合計			1,373,609		1,412,668	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1			1,515		1,094	
2	※2		162,420		186,449	
3			43,980		37,450	
4	※4		58,883		41,807	
5			34,846		67,400	
6			9,752		18,739	
7	※2		56,798		58,077	
8			35		54	
9	※2		5,332		13,612	
10			17,683		21,214	
11			3,570		254	
12			2,695		2,329	
13			165		—	
14			2,237		7,223	
			流動負債合計	29.1	455,702	32.3
II 固定負債						
1	※8		100,000		70,000	
2			60,000		60,000	
3	※4		173,768		172,924	
4	※3		90,832		91,113	
5			148,003		161,998	
6			568		680	
7			2,094		1,408	
8			597		455	
			固定負債合計	41.9	558,577	39.5
			負債合計	71.0	1,014,279	71.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※ 6		120,078	8.7	120,078	8.5
II 資本剰余金						
1 資本準備金			104,216		104,217	
資本剰余金合計			104,216	7.6	104,217	7.4
III 利益剰余金						
1 利益準備金			15,751		15,752	
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		9,312			8,935	
(2) 特別償却積立金		32			25	
(3) 別途積立金		60,000			—	
(4) 日本国際博覧会出展 準備金		—	69,344		7	8,967
3 当期末処分利益			—			19,011
当期末処理損失			40,447			—
利益剰余金合計			44,649	3.3	43,729	3.1
IV 土地再評価差額金	※ 3,8		129,938	9.5	131,470	9.3
V その他有価証券評価差 額金	※ 8		△194	△0.0	345	0.0
VI 自己株式	※ 7		△857	△0.1	△1,450	△0.1
資本合計			397,830	29.0	398,390	28.2
負債資本合計			1,373,609	100.0	1,412,668	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※ 1		1,537,610	100.0	1,661,715	100.0	
II 売上原価	※ 1						
1 製品期首たな卸高		23,751		24,580			
2 当期製品製造原価		1,188,941		1,314,853			
3 当期製品仕入高		73,266		65,609			
合計		1,285,959		1,405,041			
4 製品期末たな卸高		24,579		27,666			
5 他勘定振替高	※ 2	195		197		82.9	
			1,261,184			1,377,178	
売上総利益			276,425	18.0		284,537	17.1
III 販売費及び一般管理費							
1 販売奨励費		48,611		48,857			
2 広告宣伝費		23,955		23,584			
3 運送諸費		27,582		31,848			
4 サービス費		12,620		11,476			
5 製品保証引当金繰入 額		17,683		21,214			
6 給料・諸手当		17,320		18,873			
7 退職給付費用		3,993		5,309			
8 研究開発費	※ 3	72,904		74,820			
9 減価償却費		1,390		1,428			
10 貸倒引当金繰入額		2,043		1,785			
11 役員退職慰労引当金 繰入額		233		186			
12 その他		19,012	247,351	16.1	24,721	264,100	15.9
営業利益			29,074	1.9		20,437	1.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		588		509			
2 有価証券利息		1		1			
3 受取配当金	※ 1	2,522		3,403			
4 賃貸料	※ 1	4,620		4,475			
5 その他		384	8,116	0.5	408	8,797	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		4,896		4,755			
2 社債利息		3,109		2,402			
3 貸倒引当金繰入額		4		—			
4 為替差損		—		5,878			
5 その他		4,601	12,611	0.8	4,245	17,279	1.0
経常利益			24,579	1.6		11,955	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
Ⅵ 特別利益					
1 固定資産売却益	※ 4	33		513	
2 投資有価証券売却益	※ 5	4,130		332	
3 その他		54	4,218	—	845
					0.1
Ⅶ 特別損失					
1 固定資産売却損	※ 6	1,082		69	
2 固定資産除却損	※ 7	3,010		3,666	
3 投資有価証券売却損	※ 8	594		65	
4 投資有価証券評価損	※ 9	48,873		173	
5 出資金評価損		2,553		2,788	
6 関係会社整理損		—		291	
7 関係会社整理損失引 当金繰入額		1,302		—	
8 貸倒引当金繰入額	※10	11,535		—	
9 事業再構築損失引当 金繰入額		2,695		—	
10 その他		504	72,151	114	7,165
					0.4
税引前当期純利益			—		5,634
					0.3
税引前当期純損失			43,353	△2.8	—
法人税、住民税及び 事業税		117		989	
法人税等調整額		6,731	6,848	1,594	2,583
					0.2
当期純利益			—		3,051
					0.2
当期純損失			50,202	△3.3	—
前期繰越利益			10,613		17,492
土地再評価差額金取 崩額			△858		△1,533
当期未処分利益			—		19,011
当期未処理損失			40,447		—

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			1,048,898	86.8		1,161,571	87.2
II 労務費	※1		104,193	8.6		111,204	8.3
III 経費							
減価償却費		20,103			22,137		
その他		35,251	55,354	4.6	37,994	60,131	4.5
当期総製造費用			1,208,446	100.0		1,332,906	100.0
仕掛品期首たな卸高			24,365			28,376	
合計			1,232,812			1,361,282	
仕掛品期末たな卸高			28,375			26,727	
他勘定振替高	※2		15,495			19,702	
当期製品製造原価			1,188,941			1,314,853	

(注)

前事業年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)																		
※1 このうち、退職給付費用13,999百万円が含まれております。	※1 このうち、退職給付費用17,803百万円が含まれております。																		
※2 仕掛品から他勘定への振替高の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置など固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,793</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費ほか</td> <td style="text-align: right;">7,702</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,495</td> <td></td> </tr> </table>	機械及び装置など固定資産	7,793	百万円	販売費及び一般管理費ほか	7,702		計	15,495		※2 仕掛品から他勘定への振替高の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置など固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,342</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費ほか</td> <td style="text-align: right;">12,361</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19,702</td> <td></td> </tr> </table>	機械及び装置など固定資産	7,342	百万円	販売費及び一般管理費ほか	12,361		計	19,702	
機械及び装置など固定資産	7,793	百万円																	
販売費及び一般管理費ほか	7,702																		
計	15,495																		
機械及び装置など固定資産	7,342	百万円																	
販売費及び一般管理費ほか	12,361																		
計	19,702																		
原価計算の方法 車両、海外生産用部品及び部品については標準原価に基づく工程別総合原価計算方法を採用し、個別生産品については個別原価計算方法を採用しております。なお、原価差額は期末に調整しております。	原価計算の方法 同左																		

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成15年6月24日)		当事業年度 (平成16年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			-		19,011
II 当期末処理損失			40,447		-
III 任意積立金取崩額					
1 別途積立金取崩額		60,000		-	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		663		685	
3 特別償却積立金取崩 額		8	60,672	8	693
合計			20,225		19,704
IV 利益処分額					
1 配当金		2,438		2,434	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立 金		286		305	
(2) 特別償却積立金		1		970	
(3) 日本国際博覧会出 展準備金		7	2,732	14	3,724
V 次期繰越利益			17,492		15,981

(注) 固定資産圧縮積立金、特別償却積立金及び日本国際博覧会出展準備金の積立額及び取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

次へ

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 評価基準は原価基準、評価方法は移動平均法によっております。 (2)その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ②時価のないもの 評価基準は原価基準、評価方法は移動平均法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品の評価基準は原価基準、評価方法は総平均法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産 ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行差金は社債償還期間（5年間）で均等償却しております。また、社債発行費は支払時に全額費用としております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 製品保証引当金 製品（自動車）のアフターサービスの費用に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。</p> <p>(2) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 事業再構築損失引当金 当社の合理化計画に基づく工場の一部閉鎖に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。 従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ①一般債権 貸倒実績率法によっております。 ②貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 製品保証引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(3) 事業再構築損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。 従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当期末において測定された返還相当額（最低責任準備金）は140,026百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当期末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込み額は45,419百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>(7)投資評価引当金 投資有価証券、関係会社株式等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売上債権、外貨建買入債務、 外貨建貸付金及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建社債</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスクの回避とキャッシュ・フローの確定を目的としております。取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ方針に継続的に従ってデリバティブ取引(予定取引を含む)を実行していることから、ヘッジに高い有効性があると認められるので、有効性の判定は省略しております。 通貨オプション取引については、ヘッジ方針に従い、オプションの基礎商品の時価変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定を行っております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売上債権、外貨建買入債務、 外貨建貸付金及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建社債	金利スワップ	借入金	<p>(7)投資評価引当金 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建貸付金及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引、金利スワップ取引については、ヘッジ方針に継続的に従ってデリバティブ取引(予定取引を含む)を実行していることから、ヘッジに高い有効性があると認められるので、有効性の判定は省略しております。 通貨オプション取引については、ヘッジ方針に従い、オプションの基礎商品の時価変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定を行っております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約	外貨建売上債権、外貨建買入債務、 外貨建貸付金及び外貨建予定取引																		
通貨オプション	外貨建予定取引																		
通貨スワップ	外貨建社債																		
金利スワップ	借入金																		
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引																		
通貨オプション	外貨建予定取引																		
金利スワップ	借入金																		

次へ

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法) 有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び工具は定額法）によっておりましたが、当期より定額法に変更しました。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 この変更は、生産の集中化、生産設備の共通化の進展などにより、個々の生産設備が安定的に操業される事業環境となり、投下資本の回収が平均的に図れる事が見込まれる状況となったので、費用と収益のより適正な対応を目的として行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は12,856百万円減少し、営業利益は11,783百万円増加、経常利益は12,057百万円増加、税引前当期純損失は12,057百万円減少しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳とし、「利益準備金」「任意積立金」（「固定資産圧縮積立金」「特別償却積立金」「別途積立金」）「当期末処理損失」は「利益剰余金」の内訳としております。 また、当期から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これに伴う1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失への影響はありません。</p>	<p>(為替予約の処理) 外貨建売上仕入取引に係る為替予約について、従来は、振当処理を行っておりましたが、デリバティブ取引の状況を適正に把握するための社内システムが整ったことにより、当期より原則的な処理方法に変更しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は4,546百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は82百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>-----</p>	<p>(損益計算書) 「為替差損」は前期において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外費用の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。なお、前期の「その他」に含まれている「為替差損」は398百万円であります。</p>

前へ 次へ

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>																
<p>(不動産信託) 当社は平成11年9月に不動産の信託を行い、その信託受益権を譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借しております。</p> <p>(1) 信託受益権の対象物件</p> <table border="0"> <tr> <td>当社教育施設</td> <td>広島市南区</td> </tr> <tr> <td>当社研究施設</td> <td>横浜市神奈川区</td> </tr> <tr> <td>当社流通拠点</td> <td>千葉市美浜区及び愛知県碧南市</td> </tr> <tr> <td>販売会社店舗</td> <td>東京都墨田区ほか</td> </tr> </table> <p>(2) 匿名組合契約 当社は譲渡先と匿名組合契約を締結しております。 当該匿名組合出資金1,162百万円は、固定資産投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しております。 なお、譲渡先の債務償還に際しては、匿名組合出資金の償還は他の債務の償還よりも後順位となっております。</p> <p>(3) 賃借契約 不動産の賃借期間は5年1ヶ月であり、当期末時点で未経過の賃借料（規定損害金に相当する額を含む）についてはリース取引関係注記「2.オペレーティング・リース取引」未経過リース料に含めて表示しております。</p>	当社教育施設	広島市南区	当社研究施設	横浜市神奈川区	当社流通拠点	千葉市美浜区及び愛知県碧南市	販売会社店舗	東京都墨田区ほか	<p>(不動産信託) 当社は平成11年9月に不動産の信託を行い、その信託受益権を譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借しております。</p> <p>(1) 信託受益権の対象物件</p> <table border="0"> <tr> <td>当社教育施設</td> <td>広島市南区</td> </tr> <tr> <td>当社研究施設</td> <td>横浜市神奈川区</td> </tr> <tr> <td>当社流通拠点</td> <td>千葉市美浜区及び愛知県碧南市</td> </tr> <tr> <td>販売会社店舗</td> <td>東京都墨田区ほか</td> </tr> </table> <p>(2) 匿名組合契約 当社は譲渡先と匿名組合契約を締結しております。 譲渡先の債務償還に際しては、匿名組合出資金の償還は他の債務の償還よりも後順位となっております。 当社の出資に関する実質価値を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損失の累計額については、出資金から直接控除し、出資を超える金額1,888百万円は、流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(3) 賃借契約 不動産の賃借期間は5年1ヶ月であり、当期末時点で未経過の賃借料（規定損害金に相当する額を含む）についてはリース取引関係注記「2.オペレーティング・リース取引」未経過リース料に含めて表示しております。</p>	当社教育施設	広島市南区	当社研究施設	横浜市神奈川区	当社流通拠点	千葉市美浜区及び愛知県碧南市	販売会社店舗	東京都墨田区ほか
当社教育施設	広島市南区																
当社研究施設	横浜市神奈川区																
当社流通拠点	千葉市美浜区及び愛知県碧南市																
販売会社店舗	東京都墨田区ほか																
当社教育施設	広島市南区																
当社研究施設	横浜市神奈川区																
当社流通拠点	千葉市美浜区及び愛知県碧南市																
販売会社店舗	東京都墨田区ほか																

前へ 次へ

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																							
<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 959,726百万円</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">112,284</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">10,731</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,537</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">13,223</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額 37,454百万円</p> <p>※4 (1)担保に供している資産(期末帳簿価額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工場財団抵当権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">抵当権 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">35,786</td> <td style="text-align: right;">1,462</td> </tr> <tr> <td>  構築物</td> <td style="text-align: right;">6,041</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>  機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">101,130</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>  工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,802</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">175,419</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td style="text-align: right;">330,180</td> <td style="text-align: right;">1,823</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">(2)担保権によって担保されている債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工場財団抵当権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">抵当権 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">181,319</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	112,284	百万円	流動資産その他	10,731		買掛金	18,537		未払費用	13,223			工場財団抵当権 (百万円)	抵当権 (百万円)	有形固定資産			建物	35,786	1,462	構築物	6,041	-	機械及び装置	101,130	-	工具、器具及び備品	11,802	-	土地	175,419	360	計	330,180	1,823		工場財団抵当権 (百万円)	抵当権 (百万円)	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	181,319	1,117	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 950,026百万円</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">112,053</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">8,284</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,133</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">12,742</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">12,709</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額 56,962百万円</p> <p>※4 (1)担保に供している資産(期末帳簿価額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工場財団抵当権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">抵当権 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">36,163</td> <td style="text-align: right;">36,163</td> </tr> <tr> <td>  構築物</td> <td style="text-align: right;">6,023</td> <td style="text-align: right;">6,023</td> </tr> <tr> <td>  機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">98,141</td> <td style="text-align: right;">98,141</td> </tr> <tr> <td>  工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,917</td> <td style="text-align: right;">10,917</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">175,419</td> <td style="text-align: right;">175,419</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td style="text-align: right;">326,663</td> <td style="text-align: right;">326,663</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">(2)担保権によって担保されている債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工場財団抵当権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">抵当権 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">127,636</td> <td style="text-align: right;">127,636</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	112,053	百万円	流動資産その他	8,284		買掛金	15,133		未払費用	12,742		預り金	12,709			工場財団抵当権 (百万円)	抵当権 (百万円)	有形固定資産			建物	36,163	36,163	構築物	6,023	6,023	機械及び装置	98,141	98,141	工具、器具及び備品	10,917	10,917	土地	175,419	175,419	計	326,663	326,663		工場財団抵当権 (百万円)	抵当権 (百万円)	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	127,636	127,636
売掛金	112,284	百万円																																																																																						
流動資産その他	10,731																																																																																							
買掛金	18,537																																																																																							
未払費用	13,223																																																																																							
	工場財団抵当権 (百万円)	抵当権 (百万円)																																																																																						
有形固定資産																																																																																								
建物	35,786	1,462																																																																																						
構築物	6,041	-																																																																																						
機械及び装置	101,130	-																																																																																						
工具、器具及び備品	11,802	-																																																																																						
土地	175,419	360																																																																																						
計	330,180	1,823																																																																																						
	工場財団抵当権 (百万円)	抵当権 (百万円)																																																																																						
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	181,319	1,117																																																																																						
売掛金	112,053	百万円																																																																																						
流動資産その他	8,284																																																																																							
買掛金	15,133																																																																																							
未払費用	12,742																																																																																							
預り金	12,709																																																																																							
	工場財団抵当権 (百万円)	抵当権 (百万円)																																																																																						
有形固定資産																																																																																								
建物	36,163	36,163																																																																																						
構築物	6,023	6,023																																																																																						
機械及び装置	98,141	98,141																																																																																						
工具、器具及び備品	10,917	10,917																																																																																						
土地	175,419	175,419																																																																																						
計	326,663	326,663																																																																																						
	工場財団抵当権 (百万円)	抵当権 (百万円)																																																																																						
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	127,636	127,636																																																																																						

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																
<p>※5 関係会社長期貸付金及び流動資産の「その他」には、元利金の支払請求権の効力が他の債権よりも後順位である旨の特約が付された劣後特約貸付金が24,618百万円含まれております。</p>	<p>※5 関係会社長期貸付金及び流動資産の「その他」には、元利金の支払請求権の効力が他の債権よりも後順位である旨の特約が付された劣後特約貸付金が1,152百万円含まれております。</p>																
<p>※6</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  普通株式</td> <td>3,000,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  普通株式</td> <td>1,222,496,655 株</td> </tr> </table>	授権株式数		普通株式	3,000,000,000 株	発行済株式総数		普通株式	1,222,496,655 株	<p>※6</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  普通株式</td> <td>3,000,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  普通株式</td> <td>1,222,496,655 株</td> </tr> </table>	授権株式数		普通株式	3,000,000,000 株	発行済株式総数		普通株式	1,222,496,655 株
授権株式数																	
普通株式	3,000,000,000 株																
発行済株式総数																	
普通株式	1,222,496,655 株																
授権株式数																	
普通株式	3,000,000,000 株																
発行済株式総数																	
普通株式	1,222,496,655 株																
<p>※7 自己株式の保有数</p> <table border="0"> <tr> <td>  普通株式</td> <td>3,460,490 株</td> </tr> </table>	普通株式	3,460,490 株	<p>※7 自己株式の保有数</p> <table border="0"> <tr> <td>  普通株式</td> <td>5,449,054 株</td> </tr> </table>	普通株式	5,449,054 株												
普通株式	3,460,490 株																
普通株式	5,449,054 株																
<p>※8 財務制限条項</p> <p>第15回、第16回、第17回、第18回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の発行契約において、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日以降、当社の決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を2,893億円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。また、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行契約において、本社債の未償還残高が存する限り、当社の決算期の末日における連結貸借対照表に示される資本の部の金額を1,297億円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※8 財務制限条項</p> <p>第15回、第16回、第17回、第18回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の発行契約において、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日以降、当社の決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を2,893億円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>第4回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第19回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の発行契約において、本社債の未償還残高が存する限り、当社の決算期の末日における連結貸借対照表に示される資本の部の金額を1,297億円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の発行契約において、本社債の未償還残高が存する限り、当社の決算期の末日における連結貸借対照表に示される資本の部の金額を1,456億円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は345百万円であります。</p>																

前へ 次へ

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																										
<p>9 保証債務 金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>マツダモーターオブアメリカ, Inc.</td><td style="text-align: right;">69,625</td></tr> <tr><td>マツダモーターズ (ドイツランド) GmbH</td><td style="text-align: right;">18,764</td></tr> <tr><td>オートアライアンスインターナショナル, Inc.</td><td style="text-align: right;">15,062</td></tr> <tr><td>東海マツダ販売(株)</td><td style="text-align: right;">9,690</td></tr> <tr><td>(株)九州マツダ</td><td style="text-align: right;">8,836</td></tr> <tr><td>マツダカナダInc.</td><td style="text-align: right;">6,943</td></tr> <tr><td>マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V.</td><td style="text-align: right;">6,490</td></tr> <tr><td>(株)東北マツダ</td><td style="text-align: right;">5,900</td></tr> <tr><td>(株)マツダアンフィニ東京</td><td style="text-align: right;">4,015</td></tr> <tr><td>(株)甲信マツダ</td><td style="text-align: right;">3,198</td></tr> <tr><td>(株)京滋マツダ</td><td style="text-align: right;">3,195</td></tr> <tr><td>新岐阜マツダ販売(株)</td><td style="text-align: right;">2,848</td></tr> <tr><td>(株)北陸マツダ</td><td style="text-align: right;">2,588</td></tr> <tr><td>マツダモーターイタリア S. p. A</td><td style="text-align: right;">2,544</td></tr> <tr><td>(株)南九州マツダ</td><td style="text-align: right;">2,295</td></tr> <tr><td>マツダモーターズUK Limited</td><td style="text-align: right;">2,122</td></tr> <tr><td>(株)マツダアンフィニ南東京</td><td style="text-align: right;">2,113</td></tr> <tr><td>その他 34社</td><td style="text-align: right;">21,314</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">187,548</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 東海マツダ販売(株)は(株)三重マツダを吸収合併したものであります。  2 (株)九州マツダ(旧社名福岡マツダ販売(株))は(株)北九州マツダ及び大分マツダ販売(株)を吸収合併の上、社名を変更したものであります。  3 (株)東北マツダ(旧社名(株)山形マツダ自動車)は(株)マツダアンフィニ仙台、(株)マツダアンフィニ岩手及び秋田マツダ販売(株)を吸収合併の上、社名を変更したものであります。  4 (株)甲信マツダ(旧社名(株)山梨マツダ)は(株)長野マツダを吸収合併の上、社名を変更したものであります。  5 (株)京滋マツダ(旧社名(株)滋賀マツダ)は(株)マツダアンフィニ京都を吸収合併の上、社名を変更したものであります。  6 (株)北陸マツダ(旧社名石川マツダ販売(株))は(株)富山マツダ及び(株)マツダオート福井を吸収合併の上、社名を変更したものであります。</p>	被保証者	金額 (百万円)	マツダモーターオブアメリカ, Inc.	69,625	マツダモーターズ (ドイツランド) GmbH	18,764	オートアライアンスインターナショナル, Inc.	15,062	東海マツダ販売(株)	9,690	(株)九州マツダ	8,836	マツダカナダInc.	6,943	マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V.	6,490	(株)東北マツダ	5,900	(株)マツダアンフィニ東京	4,015	(株)甲信マツダ	3,198	(株)京滋マツダ	3,195	新岐阜マツダ販売(株)	2,848	(株)北陸マツダ	2,588	マツダモーターイタリア S. p. A	2,544	(株)南九州マツダ	2,295	マツダモーターズUK Limited	2,122	(株)マツダアンフィニ南東京	2,113	その他 34社	21,314	計	187,548	<p>9 保証債務 金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>マツダモーターオブアメリカ, Inc.</td><td style="text-align: right;">37,684</td></tr> <tr><td>マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V.</td><td style="text-align: right;">22,200</td></tr> <tr><td>オートアライアンスインターナショナル, Inc.</td><td style="text-align: right;">13,147</td></tr> <tr><td>マツダカナダInc.</td><td style="text-align: right;">10,449</td></tr> <tr><td>(株)九州マツダ</td><td style="text-align: right;">8,876</td></tr> <tr><td>東海マツダ販売(株)</td><td style="text-align: right;">8,240</td></tr> <tr><td>(株)関東マツダ</td><td style="text-align: right;">7,368</td></tr> <tr><td>(株)東北マツダ</td><td style="text-align: right;">5,467</td></tr> <tr><td>(株)京滋マツダ</td><td style="text-align: right;">3,700</td></tr> <tr><td>(株)北陸マツダ</td><td style="text-align: right;">2,740</td></tr> <tr><td>(株)甲信マツダ</td><td style="text-align: right;">2,643</td></tr> <tr><td>(株)南九州マツダ</td><td style="text-align: right;">2,485</td></tr> <tr><td>新岐阜マツダ販売(株)</td><td style="text-align: right;">2,322</td></tr> <tr><td>(株)関西マツダ</td><td style="text-align: right;">2,113</td></tr> <tr><td>その他 28社</td><td style="text-align: right;">19,076</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">148,509</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 (株)関東マツダは、(株)マツダアンフィニ東京及び(株)群馬マツダを吸収合併し、(株)マツダアンフィニ南東京及び(株)マツダアンフィニ西東京から営業譲渡を受けております。  2 (株)関西マツダ(旧社名(株)マツダアンフィニ関西)は、(株)大阪西マツダ及び(株)マツダアンフィニ大阪を吸収合併し、(株)マツダオートイズミ及び(株)大阪南マツダから営業譲渡を受け、社名を変更しております。</p>	被保証者	金額 (百万円)	マツダモーターオブアメリカ, Inc.	37,684	マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V.	22,200	オートアライアンスインターナショナル, Inc.	13,147	マツダカナダInc.	10,449	(株)九州マツダ	8,876	東海マツダ販売(株)	8,240	(株)関東マツダ	7,368	(株)東北マツダ	5,467	(株)京滋マツダ	3,700	(株)北陸マツダ	2,740	(株)甲信マツダ	2,643	(株)南九州マツダ	2,485	新岐阜マツダ販売(株)	2,322	(株)関西マツダ	2,113	その他 28社	19,076	計	148,509
被保証者	金額 (百万円)																																																																										
マツダモーターオブアメリカ, Inc.	69,625																																																																										
マツダモーターズ (ドイツランド) GmbH	18,764																																																																										
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	15,062																																																																										
東海マツダ販売(株)	9,690																																																																										
(株)九州マツダ	8,836																																																																										
マツダカナダInc.	6,943																																																																										
マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V.	6,490																																																																										
(株)東北マツダ	5,900																																																																										
(株)マツダアンフィニ東京	4,015																																																																										
(株)甲信マツダ	3,198																																																																										
(株)京滋マツダ	3,195																																																																										
新岐阜マツダ販売(株)	2,848																																																																										
(株)北陸マツダ	2,588																																																																										
マツダモーターイタリア S. p. A	2,544																																																																										
(株)南九州マツダ	2,295																																																																										
マツダモーターズUK Limited	2,122																																																																										
(株)マツダアンフィニ南東京	2,113																																																																										
その他 34社	21,314																																																																										
計	187,548																																																																										
被保証者	金額 (百万円)																																																																										
マツダモーターオブアメリカ, Inc.	37,684																																																																										
マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V.	22,200																																																																										
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	13,147																																																																										
マツダカナダInc.	10,449																																																																										
(株)九州マツダ	8,876																																																																										
東海マツダ販売(株)	8,240																																																																										
(株)関東マツダ	7,368																																																																										
(株)東北マツダ	5,467																																																																										
(株)京滋マツダ	3,700																																																																										
(株)北陸マツダ	2,740																																																																										
(株)甲信マツダ	2,643																																																																										
(株)南九州マツダ	2,485																																																																										
新岐阜マツダ販売(株)	2,322																																																																										
(株)関西マツダ	2,113																																																																										
その他 28社	19,076																																																																										
計	148,509																																																																										

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
工場設備等の支払リース料に対する保証債務及び保証予約等		工場設備等の支払リース料に対する保証債務及び保証予約等	
被保証者	金額(百万円)	被保証者	金額(百万円)
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	29,794	オートアライアンスインターナショナル, Inc.	24,427
マツダモーターロジスティクスヨーロッパ N.V.	16,590	マツダモーターロジスティクスヨーロッパ N.V.	11,096
マツダモーターオブアメリカ, Inc.	9,880	マツダモーターオブアメリカ, Inc.	6,558
計	56,265	レナウイースタンピングCORP.	296
		計	42,377
10 買戻条件付債権譲渡高	17,553百万円	10 買戻条件付債権譲渡高	9,960百万円

前へ 次へ

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">836,199百万円</td> </tr> <tr> <td>部品等の仕入高</td> <td style="text-align: right;">173,659百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,516百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">3,574百万円</td> </tr> </table>	売上高	836,199百万円	部品等の仕入高	173,659百万円	受取配当金	2,516百万円	賃貸料	3,574百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">839,693百万円</td> </tr> <tr> <td>部品等の仕入高</td> <td style="text-align: right;">141,446百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,391百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">3,519百万円</td> </tr> </table>	売上高	839,693百万円	部品等の仕入高	141,446百万円	受取配当金	3,391百万円	賃貸料	3,519百万円
売上高	836,199百万円																
部品等の仕入高	173,659百万円																
受取配当金	2,516百万円																
賃貸料	3,574百万円																
売上高	839,693百万円																
部品等の仕入高	141,446百万円																
受取配当金	3,391百万円																
賃貸料	3,519百万円																
<p>※2 製品から他勘定への振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両及びその他の陸上運搬具など</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 ほか</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </table>	車両及びその他の陸上運搬具など		固定資産	140百万円	販売費及び一般管理費 ほか	54百万円	計	195百万円	<p>※2 製品から他勘定への振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両及びその他の陸上運搬具など</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 ほか</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </table>	車両及びその他の陸上運搬具など		固定資産	154百万円	販売費及び一般管理費 ほか	43百万円	計	197百万円
車両及びその他の陸上運搬具など																	
固定資産	140百万円																
販売費及び一般管理費 ほか	54百万円																
計	195百万円																
車両及びその他の陸上運搬具など																	
固定資産	154百万円																
販売費及び一般管理費 ほか	43百万円																
計	197百万円																
<p>※3 研究開発費は総額が販売費及び一般管理費に含まれており、その金額は72,904百万円であります。</p>	<p>※3 研究開発費は総額が販売費及び一般管理費に含まれており、その金額は74,820百万円であります。</p>																
<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table>	構築物	12百万円	機械及び装置	10百万円	その他	10百万円	計	33百万円	<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地ほか</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> </table>	土地ほか	508百万円	機械及び装置	4百万円	計	513百万円		
構築物	12百万円																
機械及び装置	10百万円																
その他	10百万円																
計	33百万円																
土地ほか	508百万円																
機械及び装置	4百万円																
計	513百万円																
<p>※5 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">4,059百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社以外の株式</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,130百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	4,059百万円	関係会社以外の株式	71百万円	計	4,130百万円	<p>※5 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社以外の株式</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	326百万円	関係会社以外の株式	6百万円	計	332百万円				
関係会社株式	4,059百万円																
関係会社以外の株式	71百万円																
計	4,130百万円																
関係会社株式	326百万円																
関係会社以外の株式	6百万円																
計	332百万円																
<p>※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,082百万円</td> </tr> </table>	建物	801百万円	その他	281百万円	計	1,082百万円	<p>※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物ほか</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table>	建物ほか	69百万円								
建物	801百万円																
その他	281百万円																
計	1,082百万円																
建物ほか	69百万円																
<p>※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,018百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,010百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,018百万円	工具、器具及び備品	739百万円	その他	253百万円	計	3,010百万円	<p>※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,472百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">886百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,666百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,472百万円	工具、器具及び備品	886百万円	その他	308百万円	計	3,666百万円
機械及び装置	2,018百万円																
工具、器具及び備品	739百万円																
その他	253百万円																
計	3,010百万円																
機械及び装置	2,472百万円																
工具、器具及び備品	886百万円																
その他	308百万円																
計	3,666百万円																

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※8 投資有価証券売却損の内容は次のとおりであります。 関係会社株式 577百万円 関係会社以外の株式 17百万円 <hr/> 計 594百万円	※8 —————
※9 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。 関係会社株式 48,328百万円 関係会社以外の株式 545百万円 <hr/> 計 48,873百万円	※9 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。 関係会社株式 132百万円 関係会社以外の株式 41百万円 <hr/> 計 173百万円
※10 貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりであります。 関係会社に対するもの 10,506百万円 関係会社以外に対するもの 1,029百万円 <hr/> 計 11,535百万円	※10 —————

前へ 次へ

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	91,444	56,821	34,623	機械及び装置	92,739	63,749	28,990
工具、器具及び備品	44,488	19,922	24,565	工具、器具及び備品	41,072	18,792	22,280
その他	387	213	173	その他	315	174	141
計	136,320	76,957	59,363	計	134,127	82,716	51,411
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			19,168百万円	1年内			20,779百万円
1年超			43,465百万円	1年超			32,789百万円
計			62,634百万円	計			53,568百万円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			21,597百万円	支払リース料			20,977百万円
減価償却費相当額			18,206百万円	減価償却費相当額			17,716百万円
支払利息相当額			2,613百万円	支払利息相当額			2,184百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,069百万円	1年内			23,527百万円
1年超			23,523百万円	1年超			7百万円
計			24,593百万円	計			23,534百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成15年 3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	330	274	△56

当事業年度 (平成16年 3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	331	988	658

前へ 次へ

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,920</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">6,375</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,059</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">57,425</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損否認額</td><td style="text-align: right;">1,963</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認額</td><td style="text-align: right;">25,430</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,865</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,832</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">134,869</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△24,039</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">110,830</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">△6,113</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <hr/> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">104,717 百万円</p> <p>土地の再評価に係る繰延税金負債</p> <p style="text-align: right;">△90,832 百万円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,920	百万円	未払賞与否認額	6,375	百万円	製品保証引当金損金算入限度超過額	7,059	百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	57,425	百万円	関係会社整理損否認額	1,963	百万円	投資有価証券等評価損否認額	25,430	百万円	繰越欠損金	7,865	百万円	その他	14,832	百万円	<hr/>			繰延税金資産小計	134,869	百万円	評価性引当額	△24,039	百万円	<hr/>			繰延税金資産合計	110,830	百万円	固定資産圧縮積立金等	△6,113	百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,950</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">6,765</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,579</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">63,992</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損否認額</td><td style="text-align: right;">1,901</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認額</td><td style="text-align: right;">26,557</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,762</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,142</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">134,648</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△24,800</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">109,848</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">△6,847</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <hr/> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">103,001 百万円</p> <p>土地の再評価に係る繰延税金負債</p> <p style="text-align: right;">△91,113 百万円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,950	百万円	未払賞与否認額	6,765	百万円	製品保証引当金損金算入限度超過額	8,579	百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	63,992	百万円	関係会社整理損否認額	1,901	百万円	投資有価証券等評価損否認額	26,557	百万円	繰越欠損金	7,762	百万円	その他	13,142	百万円	<hr/>			繰延税金資産小計	134,648	百万円	評価性引当額	△24,800	百万円	<hr/>			繰延税金資産合計	109,848	百万円	固定資産圧縮積立金等	△6,847	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,920	百万円																																																																																			
未払賞与否認額	6,375	百万円																																																																																			
製品保証引当金損金算入限度超過額	7,059	百万円																																																																																			
退職給付引当金損金算入限度超過額	57,425	百万円																																																																																			
関係会社整理損否認額	1,963	百万円																																																																																			
投資有価証券等評価損否認額	25,430	百万円																																																																																			
繰越欠損金	7,865	百万円																																																																																			
その他	14,832	百万円																																																																																			
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	134,869	百万円																																																																																			
評価性引当額	△24,039	百万円																																																																																			
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	110,830	百万円																																																																																			
固定資産圧縮積立金等	△6,113	百万円																																																																																			
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,950	百万円																																																																																			
未払賞与否認額	6,765	百万円																																																																																			
製品保証引当金損金算入限度超過額	8,579	百万円																																																																																			
退職給付引当金損金算入限度超過額	63,992	百万円																																																																																			
関係会社整理損否認額	1,901	百万円																																																																																			
投資有価証券等評価損否認額	26,557	百万円																																																																																			
繰越欠損金	7,762	百万円																																																																																			
その他	13,142	百万円																																																																																			
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	134,648	百万円																																																																																			
評価性引当額	△24,800	百万円																																																																																			
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	109,848	百万円																																																																																			
固定資産圧縮積立金等	△6,847	百万円																																																																																			
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td colspan="3">(調整)</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">△56.3</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">△4.6</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△0.1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△15.8</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	41.7	%	(調整)			投資有価証券等評価損	△56.3		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△4.6		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2		住民税均等割等	△0.1		その他	1.9		<hr/>			税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.8		<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td colspan="3">(調整)</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">13.6</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">22.6</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△25.3</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の未認識再評価土地の売却</td><td style="text-align: right;">△8.5</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.8</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	41.7	%	(調整)			投資有価証券等評価損	13.6		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	22.6		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.3		繰延税金資産の未認識再評価土地の売却	△8.5		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7		その他	0.0		<hr/>			税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8																									
法定実効税率	41.7	%																																																																																			
(調整)																																																																																					
投資有価証券等評価損	△56.3																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△4.6																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2																																																																																				
住民税均等割等	△0.1																																																																																				
その他	1.9																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.8																																																																																				
法定実効税率	41.7	%																																																																																			
(調整)																																																																																					
投資有価証券等評価損	13.6																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	22.6																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.3																																																																																				
繰延税金資産の未認識再評価土地の売却	△8.5																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																				
その他	0.0																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8																																																																																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3 法人税等の税率変更に伴う繰延税金資産及び負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期41.7%、当期は地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の41.7%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の40.4%であります。</p> <p>この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、1,986百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p> <p>また、土地の再評価に係る繰延税金負債の金額が、2,930百万円減少し、土地再評価差額金の金額が同額増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前へ 次へ

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 326.35円 (2) 1株当たり当期純損失 41.14円	(1) 1株当たり純資産額 327.34円 (2) 1株当たり当期純利益 2.51円 (3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失 (百万円)	50,202
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	50,202
期中平均株式数 (千株)	1,220,396

当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益 (百万円)	3,051
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,051
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,217,820
当期純利益調整額 (百万円)	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株) 転換社債型新株予約権付社債	196,078
普通株式増加数 (千株)	196,078
薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月26日第135回定時株主総会において決議された、自己株式を買い付ける方法によるストックオプションであります。  潜在株式の数 1,122,000株  潜在株式の種類 普通株式  行使期間 平成15年7月1日から平成18年6月30日  行使条件 行使申込日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値が500円以上であることを要する。 その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役及び使用人との間で締結する契約に定めるところによる。

	<p>平成14年6月25日第136回定時株主総会において決議された、自己株式を買い付ける方法によるストックオプションであります。</p> <p>潜在株式の数 1,875,000株</p> <p>潜在株式の種類 普通株式</p> <p>行使期間 平成16年7月1日から平成19年6月30日</p> <p>行使条件 新株予約権行使申込日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値が500円以上であることを要する。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>
	<p>平成15年6月24日第137回定時株主総会において決議された、自己株式を買い付ける方法によるストックオプションであります。</p> <p>潜在株式の数 1,952,000株</p> <p>潜在株式の種類 普通株式</p> <p>行使期間 平成17年7月1日から平成20年6月30日</p> <p>行使条件 新株予約権行使申込日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値が400円以上であることを要する。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>																
<p>平成15年3月31日に開催した取締役会において、平成15年4月から6月を発行時期とし、総額600億円を限度として普通社債を発行することを包括決議しました。これに基づき、平成15年5月28日に「第19回無担保社債」の発行を決定し、次のとおり発行しました。</p> <p>第19回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <table border="0"> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成15年6月11日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.58%</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成19年6月11日</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>設備資金</td> </tr> <tr> <td>重要な特約</td> <td>担保提供制限</td> </tr> </table> <p>本社債の未償還残高が存する限り、本社債発行後、当社が国内で既に発行した、または今後発行する他の社債に担保提供する場合、本社債にも同順位の担保権を設定する。</p> <p>担保附社債への切換 社債管理会社との協議のうえ、いつでも本社債の為に社債管理会社が適当と認める担保を設定することができる。</p> <p>純資産額維持条項 本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日以降、当社の決算期の末日における連結貸借対照表に示される資本の部の金額を1,297億円以上に維持する。</p>	発行年月日	平成15年6月11日	発行総額	20,000百万円	発行価格	額面100円につき金100円	利率	年1.58%	担保	なし	償還期限	平成19年6月11日	用途	設備資金	重要な特約	担保提供制限	<p>—————</p>
発行年月日	平成15年6月11日																
発行総額	20,000百万円																
発行価格	額面100円につき金100円																
利率	年1.58%																
担保	なし																
償還期限	平成19年6月11日																
用途	設備資金																
重要な特約	担保提供制限																

前へ

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の百分の一以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	220,773	4,436	1,826	223,383	148,135	3,637	75,248
構築物	49,912	911	215	50,607	33,640	728	16,967
機械及び装置	723,022	20,230	24,911	718,341	581,403	18,208	136,938
車両及びその他の陸上運搬具	8,145	756	637	8,264	6,323	431	1,941
工具、器具及び備品	212,373	4,182	13,235	203,320	180,525	3,632	22,795
土地	296,083	679	2,026	294,737	-	-	294,737
建設仮勘定	18,693	44,690	44,947	18,437	-	-	18,437
有形固定資産計	1,529,001	75,884	87,796	1,517,089	950,026	26,636	567,063
無形固定資産							
ソフトウェア	15,680	6,616	2,232	20,064	6,926	2,039	13,139
無形固定資産計	15,680	6,616	2,232	20,064	6,926	2,039	13,139
長期前払費用	10,388	1,749	-	12,136	7,510	1,976	4,627
繰延資産							
社債発行差金	40	-	-	40	40	2	-
繰延資産計	40	-	-	40	40	2	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(1) 機械及び装置	塗装・組立設備 車体製造設備 研究開発設備	5,035百万円 2,322百万円 1,656百万円	エンジン・ミッション製造設備 溶解・铸造設備 工場付帯設備	4,274百万円 2,162百万円 1,359百万円
(2) 建設仮勘定	機械及び装置 建物	29,493百万円 4,432百万円	工具、器具及び備品	8,544百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

(1) 機械及び装置	エンジン・ミッション製造設備 車体製造設備 研究開発設備	7,916百万円 3,929百万円 2,331百万円	塗装・組立設備 溶解・铸造設備 工場付帯設備	5,716百万円 2,545百万円 1,030百万円
(2) 建設仮勘定	機械及び装置 建物	28,241百万円 4,367百万円	工具、器具及び備品	10,199百万円

## 【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		120,078	-	-	120,078
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(1,222,496,655)	(-)	(-)	(1,222,496,655)
	普通株式 (百万円)	120,078	-	-	120,078
	計 (株)	(1,222,496,655)	(-)	(-)	(1,222,496,655)
	計 (百万円)	120,078	-	-	120,078
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	32,458	-	-	32,458
	転換社債転換差金 (百万円)	65,845	-	-	65,845
	合併差益 (百万円)	4,971	-	-	4,971
	再評価積立金 (百万円)	943	-	-	943
計 (百万円)	104,217	-	-	104,217	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	15,752	-	-	15,752
	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	9,312	286	664	8,935
	特別償却積立金 (百万円)	32	1	8	25
	別途積立金 (百万円)	60,000	-	60,000	-
	日本国際博覧会出展準備金 (百万円)	-	7	-	7
	計 (百万円)	85,096	295	60,672	24,719

(注) 1. 任意積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。  
2. 当期末における自己株式数は5,449,054株であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
製品保証引当金	17,683	21,214	17,683	-	21,214	
関係会社整理損失引当金	3,570	-	3,316	-	254	
事業再構築損失引当金	2,695	-	366	-	2,329	
役員退職慰労引当金	568	186	74	-	680	
貸倒引当金	35,769	2,195	22,722	410	14,832	
投資評価引当金	511	-	-	-	511	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他欄の金額は、洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	9
預金	
当座・普通・通知預金	16,811
定期預金	39,076
譲渡性預金	154,000
預金計	209,887
合計	209,896

②受取手形

相手先	金額 (百万円)
(株)オギハラ	27
(株)イチネン	22
萩原成器(株)	10
(株)昭和技興	7
若築建設(株)	5
その他	16
計	87

決済期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成16年4月期日	8
平成16年5月期日	6
平成16年6月期日	18
平成16年7月期日	44
平成16年8月期日	6
平成16年9月期日以降	4
計	87

③売掛金

相手先	金額 (百万円)
マツダモーターオブアメリカ, Inc.	27,944
マツダモーターインターナショナル(株)	24,016
マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V.	16,989
伊藤忠商事(株)	9,400
オートアライアンス (タイランド) Co., Ltd.	8,496
その他	76,377
計	163,221

なお、売掛金の回収状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円) (A)	当期売上高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	滞留月数
154,563	1,729,064	1,720,405	163,221	1.1ヶ月 $\frac{\{(A)+(D)\} \div 2}{(B) \div 12}$

(注) 上記金額には消費税が含まれております。

## ④製品

内訳	金額（百万円）
車両	16,274
部品 ほか	11,393
計	27,666

## ⑤原材料

内訳	金額（百万円）
非鉄金属	338
その他	197
計	535

## ⑥仕掛品

内訳	金額（百万円）
車両及び部品	26,324
その他	403
計	26,727

## ⑦貯蔵品

内訳	金額（百万円）
副資材	509
消耗工具・器具	967
その他	200
計	1,676

## ⑧関係会社株式

相手先	金額（百万円）
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	60,383
マツダモーターオブアメリカ, Inc.	40,364
(株)関東マツダ	20,238
(株)九州マツダ	11,193
(株)関西マツダ	9,136
その他	98,048
計	239,363

## ⑨繰延税金資産

金額（百万円）	備考
71,621	2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）参照

⑩支払手形

相手先	金額（百万円）
N O K(株)	372
(株)ヒロタニ	287
双葉工業(株)	182
広島精研工業(株)	134
(株)コシダテック	74
その他	45
計	1,094

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成16年4月期日	506
平成16年5月期日	588
計	1,094

⑪買掛金

相手先	金額（百万円）	備考
(株)広島銀行	14,177	(株)広島銀行、住友信託銀行(株)に対する買掛金は、売掛債権一括信託基本約定書、ファクタリング取引基本契約証書等に基づくものです。
住友信託銀行(株)	11,556	
(株)デンソー	5,580	
マロックス(株)	4,548	
広島アルミニウム工業(株)	3,685	
その他	146,903	
計	186,449	

⑫長期借入金

借入先	金額（百万円）
日本政策投資銀行	42,381
(株)三井住友銀行	33,117
住友信託銀行(株)	8,973
(株)あおぞら銀行	6,555
(株)みずほコーポレート銀行	5,286
その他	76,612
計	172,924

⑬再評価に係る繰延税金負債

金額（百万円）	備考
91,113	2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（貸借対照表関係）参照

⑭退職給付引当金

金額（百万円）	備考
161,998	1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（退職給付関係）参照

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000,000株券、その他必要券種
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社全国各支店 無料 不所持株券の発行又は返還、株券の喪失、株券の汚損又は毀損により株券を交付する場合、新株券1枚につき、50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 代理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	広島市において発行する中国新聞、東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に提出した書類は、次のとおりであります。

- |     |                     |  |   |
|-----|---------------------|--|---|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類     | 事業年度（第137期）<br>自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日  | 平成15年6月26日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) | 半期報告書               | 事業年度（第138期中）<br>自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日   | 平成15年12月16日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) | 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。                               | 平成15年8月28日  |
|     |                     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成16年5月13日  |
| (4) | 発行登録書（普通社債）及びその添付書類 |  | 関東財務局長に提出<br>平成15年4月7日  |
| (5) | 訂正発行登録書             |  | 関東財務局長に提出<br>平成15年6月26日<br>平成15年9月1日<br>平成15年12月16日<br>平成16年5月13日 |
| (6) | 発行登録追補書類及びその添付書類    |  | 関東財務局長に提出<br>平成15年5月28日<br>平成16年3月5日                              |
| (7) | 有価証券届出書及びその添付書類     |  | 中国財務局長に提出<br>平成15年9月1日  |
| (8) | 有価証券届出書の訂正届出書       |  | 関東財務局長に提出<br>平成15年9月9日  |
| (9) | 自己株券買付状況報告書         |  | 関東財務局長に提出   |
|     | 報告期間                | 自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日   | 平成15年4月7日   |
|     | 報告期間                | 自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日   | 平成15年5月14日  |
|     | 報告期間                | 自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日   | 平成15年6月10日  |
|     | 報告期間                | 自 平成15年6月1日 至 平成15年6月24日   | 平成15年7月4日   |
|     | 報告期間                | 自 平成15年6月24日 至 平成15年6月30日  | 平成15年7月4日   |
|     | 報告期間                | 自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日   | 平成15年8月11日  |
|     | 報告期間                | 自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日   | 平成15年9月8日   |
|     | 報告期間                | 自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日   | 平成15年10月8日  |
|     | 報告期間                | 自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日   | 平成15年11月14日   |
|     | 報告期間                | 自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日   | 平成15年12月2日  |
|     | 報告期間                | 自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日   | 平成16年1月9日   |
|     | 報告期間                | 自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日   | 平成16年2月10日  |
|     | 報告期間                | 自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日   | 平成16年3月11日  |
|     | 報告期間                | 自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日   | 平成16年4月5日   |
|     | 報告期間                | 自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日   | 平成16年5月11日  |
|     | 報告期間                | 自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日   | 平成16年6月4日   |
|     |                     |  | 関東財務局長に提出   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

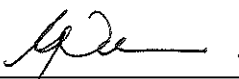
# 確 認 書

平成 16 年 6 月 23 日

マツダ株式会社  
代表取締役社長兼 CEO

井 卷 え い

代表取締役専務執行役員兼 CFO

  
\_\_\_\_\_  
Gideon Wolthers

1. 我々は、当社の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの第 138 期事業年度の有価証券報告書に記載した内容について、我々の知る限りにおいて、「企業内容等の開示に関する内閣府令」、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
2. 我々は、当該確認を行うに当たり、財務諸表等が適正に作成される以下の内部統制が整備され機能していることを確認いたしました。
  - 業務分掌と所轄部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部統制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については経営者に適切に報告されております。
  - 全ての重要な経営情報については、経営者へ適切に報告されております。

以 上